

令和 4 年度 キャンパスライフ・健康支援センター 年報（第 10 巻）

巻頭言	2
組織図	3
健康科学部門（健康相談室）	4
学生相談カウンセリング部門（学生相談室）	32
インクルージョン支援推進部門（インクルージョン支援推進室）	44
総合相談支援部門（コーディネート室）	51
健康開発・情報支援部門（健康開発・情報支援室）	63
委員会活動	75
資料・人事等一覧	83



巻頭言

キャンパスライフ・健康支援センターは、「本学における学生及び職員の心身の健康増進並びに充実した修学・就労環境の確保に関し、専門的な立場から支援すること」を目的として設置された学内共同教育研究センターである。当センターは教員所属組織である5つの「部門」、及びそれぞれの任務を多職種で遂行する業務組織「室」（または「相談室」）により構成されている。各部門（室）には下表に挙げるような主務があるが、相互に連携・協力しながら学生・職員の支援に携わっている。このうち、基幹教育院、留学生センター、九州大学病院などの協力を得ながら担当している学生支援業務の体制を次頁の図に示す。

2022年度は、本学として2020年度から継続してきた新型コロナウイルス対策としての行動指針が緩和され、構成員である学生・教職員がコロナ禍以前の行動を取り戻す期間となった。当センターの学生・教職員支援体制も、これに応じて順次「正常化」をはかったが、一方で「コロナ対策」として導入したWeb相談受付フォーム（HPに設置）や、学生健康診断実施の4地区開催およびWeb予約システム等、利用者の利便性に資するものとして継続することとしたものもある。

コロナ禍の影響が残る中ではあったが、センターとして様々な新たな取り組みも行った。例えば、危機管理委員会の下に設置された「リスクマネジメント啓発WG」の一員としてのカルト対策や交通安全推進活動、より働きやすい就労環境を目指した就業規則改正等への提言、学部・学府ヒアリングを踏まえた障害のある学生支援体制改善への提言、全ての建物における転落事故防止強化対策、事件・事故発生時の警察・病院等との連携強化、アナフィラキシー発生時の対応に関する啓発活動などである。

一方、伊都診療所における診療や救急を含む学内での精神科診療体制、生命への危機が懸念される事例対応における個人情報保護と安全配慮義務との間でのジレンマ、スタッフが限られる中で体制を維持・強化するために不可欠となっている業務デジタル化推進など、喫緊でありながら未解決の課題も残った。

なお、キャンパスライフ・健康支援センターの略称として、日本語でのコミュニケーションの場合は「健セ」（キャンパスライフ・健康支援センター）、英語でのコミュニケーションの場合は「CHC」（Center for Health Sciences and Counseling）を用いることが、2022年7月度のセンター運営委員会にて決定した。

（文責：永野 純）

九州大学キャンパスライフ・健康支援センター組織図

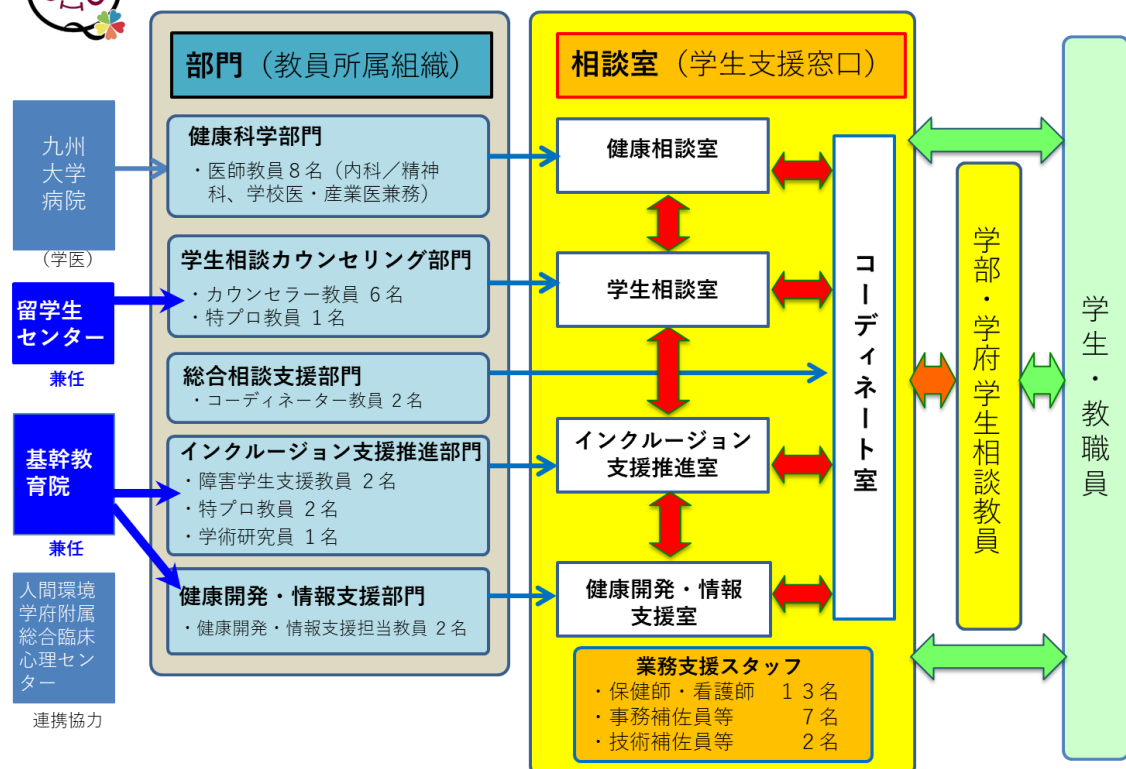


キャンパスライフ・健康支援センター 任務と主な担当部門（室）

任務	主な担当部門（室）
1. 学生及び職員の健康維持・増進の支援並びに健康管理に関すること。	健康相談室
2. 学生生活、修学又はメンタルヘルスに係る相談及び支援に関すること。	学生相談室
3. 障害のある学生・教職員の修学・就労環境の整備に関すること。	インクルージョン支援推進室
4. 修学支援又はメンタルヘルスに係る支援が必要な学生の把握及びそれらの支援に関する各部局間の連携に関すること。	コーディネート室
5. 学生の健康情報データの収集分析及びセルフケア能力の育成に関すること。	健康開発・情報支援室
6. センターの業務に関連する分野の学生支援に係るファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメントに関すること。	(全室共通)



キャンパスライフ・健康支援センターの構成と学生支援業務体制



健康科学部門

概況	5
1. 一般健康相談内容	5
2. 産業保健活動	14
3. 精神保健相談	17
4. 健康診断	17
5. 健康および安全・衛生に関する全学会議	20
6. 新入生健康支援面接	21
7. 感染症対策	22
8. 情報発信活動	22
9. FD 活動	22
10. その他の活動	24
健康科学部門資料	25

健康科学部門

健康科学部門・健康相談室の概況

2022年度は前年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策が全学的に実施されていたが、パンデミック発生時の登学制限や在宅勤務などの隔離的な対応から、慎重な感染対策をとりながら徐々に通常の修学・就労に戻るための体制（ウィズコロナ）を構築する期間となった。

学生の定期健康診断は、2020年度から開始した全学生対象のWeb問診を実施し、2021年度に実施した健診体制（伊都・病院・大橋・筑紫いずれのキャンパスでも受診できる、Webを利用した完全予約制）を継続した。Web問診についても、身体・精神面のハイリスク者を効果的に抽出するための問診項目の選定などが行われた。職員総合健康診断についても、学生健診と同様に受診アクセスを容易にするための工夫（健診期間の延長、オンライン予約システムの継続）を行い、二次健診や事後措置についても対象者の選定などにおいて必要な配慮を加えて実施した。

診療や健康相談についても、前年度に続きWeb相談受付フォームによる受付制度も継続しながら、登学する学生の増加に応じて感染対策を施した上での対面診療を増やす試みを行った。伊都診療所での診療では、コロナ感染症が疑われる発熱者の受け入れや地域住民も含めたコロナワクチン接種などを、当センター所属の医師が協力して実施した。大学入試や大学院入試に際しては、体調不良者への救護は2020年度からはオンライン診療を行っており、本年度もオンライン診療を主とした救護対応を継続した。

学生への教育に関しては、内科医・精神科医に分かれて各フロンティア課目において健康に関する講義を行っており、2020年度からはオンライン授業となっていたが、2022年度はコロナ感染者への配慮を行いながら講義室での対面授業を再開した。

健康科学部門の医師教員の一部は、昨年度に続き全学的な感染対策本部の構成員として活動し、行動基準策定等に携わった。また、全学的なアナフィラキシーへの対応・教育として、エピペン使用に関する講義や啓蒙活動を今年度も実施した。さらに学生教職員の事故（自死）後の関係者へのポストベンション活動を部門の精神科医師教員を中心に展開し、必要なサポートを行った。

最後に、本学学生・教職員の保健管理業務、とくに内科領域の健康管理や産業衛生活動に長らく尽力された丸山徹教授が2023年3月末をもって退職された。この場を借りて心より深謝申し上げます。

（文責：鶴ヶ野 しのぶ）

1. 一般健康相談

1) 本部相談室（旧：伊都地区センターゾーン分室）

昨年度に行った名称整理により、旧：伊都地区センターゾーン分室は、キャンパスライフ・健康支援センター（健セ）本部相談室と改称した。本部相談室には、健康相談室に加えて学生相談室およびコーディネート室の教員、スタッフも勤務しており、各室が緊密に連携することにより、事実上「本部」としての機能を担っているためである。

本部相談室は、伊都地区センターゾーンおよびイーストゾーンにて就学する学生およそ6,700名、および就労する教職員およそ1,300名を対象とした支援業務を担当している。センターゾーンには、全学部の1年生と、基幹教育院の大学院生、そして平成30年に設置された共創学部 of 学部学生が学んでいる。また、留学生センター所属の留学生（JTW、JLCC、SIJ など）や、短期滞在の交換留学生などが増加傾向にある。教職員は、上記研究院・センターに加えて、事務局組織の大部分

に所属する者が就労している。イーストゾーンでは、平成30年10月の移転完了後、文系学部・学院に所属する学生・教職員が就学・就労している。

本部相談室での健康相談室の業務は、健セ教員である常勤医師2名（永野・蓮澤）、看護職のべ4名（松園・田中・林・末吉・石嶋）、事務職員1名（笹部）、非常勤医師1名（尾前）が担当した。COVID-19パンデミックの影響が残る中ではあったが、徐々に対面での支援業務へと正常化をはかるとともに、WEB相談フォームを介した相談受付も併用しながら対応にあたった。

令和4年度の来室者数は学部生826名(前年度638名)、大学院生236名(前年度303名)、教職員527名(前年度521名)で、その他も含めると延べ1,693名(前年度1,492名)の利用があった(表1)。COVID-19パンデミックの影響が徐々にではあるが薄らいだ結果と受けとめている。留学生の利用は231名(前年度143名)で、利用総数における留学生の占める割合は13.6%と比較的高い値で推移している。

(文責: 永野 純)

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	370	144	203	109	826	48.8%
修士	52	27	41	37	157	9.3%
博士	28	18	15	18	79	4.7%
教職員	109	155	161	102	527	31.1%
研究生他	3	6	46	21	76	4.5%
その他	9	10	5	4	28	1.7%
計	571	360	471	291	1693	100.0%
留学生(再掲)	50	30	89	62	231	13.6%

表2 診療科別利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
内科	40	9	34	12	95	27.2%
外科・整形外科	65	42	46	16	169	48.4%
その他診療科	25	16	23	21	85	24.4%
計	130	67	103	49	349	100.0%

表3 その他利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健診フォロー	83	67	44	13	207	13.5%
健康支援	1	0	7	11	19	1.2%
測定	14	17	34	26	91	5.9%
保健師面談	1	1	8	4	14	0.9%
健康診断証明書等	5	1	15	3	24	1.6%
試し出勤	0	19	38	0	57	3.7%
その他	206	93	122	89	510	33.3%
アンケート面接	37	0	0	0	37	2.4%
産業医面談	58	65	66	42	231	15.1%
心理・精神相談*	87	82	86	85	340	22.2%
計	492	345	420	273	1530	100.0%

*産業医面談の精神保健相談含む

表4 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	145	101	100	69	415	21.2%
与薬	5	5	8	3	21	1.1%
病院紹介	65	28	35	27	155	7.9%
意見書等書類作成	9	13	20	15	57	2.9%
心理的対応	0	0	0	12	12	0.6%
電話対応	49	3	4	7	63	3.2%
処置等	60	34	49	16	159	8.1%
休養室	26	8	9	7	50	2.5%
その他	334	212	300	183	1029	52.5%
計	693	404	525	339	1961	100.0%

表5 心理・精神相談内訳(再提)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談(産業保健)	0	0	0	12	12	3.5%
精神保健相談(医師)	73	75	73	48	269	79.1%
精神保健相談(看護職)	14	7	13	25	59	17.4%
計	87	82	86	85	340	100.0%

2) 伊都地区ウエストゾーン分室

平成30年度(2018年度)後期に農学部が箱崎地区から伊都地区に移転してきたことで、伊都キャンパス移転が完了した。それに伴い、伊都地区ウエストゾーンには、工学部・理学部・農学部および関連の学府が所在することになり、研究内容也多岐にわたり、部局数も極めて多い地区となった。伊都地区ウエストゾーン分室の利用者は、工学系の学生と職員が依然として主な利用者ではあるが、農学系の利用者も増え、広大な地区であるが故の負担が増加している。学生の多くは実験・研究に従事しているが、取り扱う化学薬品等の種類が多岐に渡ること、酸素欠乏作業やレーザー光を用いた実験があること、健康影響について未知の新素材開発に携わる可能性など、教職員と共有する課題が少なくない。また、農学部の領域はキャンパス外の自然と接する地域でもあり、イノシシによる外傷などの事案も発生している。

自然環境に恵まれたキャンパスは、修学、研究、生活支援の施設が充実してきている一方、キャンパス周辺には飲食店に乏しく、スーパー型の小売店が無いなどの不便があり、書店や遊興施設等いわゆる息抜きができる環

境も不十分である。また、大学周辺に医療機関が極めて少ないため幅広い一次医療への対応が求められること、および留学生の利用頻度が多いため英語での対応が必要なことが多いこともこの分室の特徴である。学内に伊都診療所が開設されて以降、内科領域のプライマリ・ケアの分室対応は減少したが、外傷・火傷などの処置や内科以外の診療科(眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科等)の受診勧奨や医療機関の紹介は健康相談室にて行っている。

令和4年度(2022年度)のスタッフは、キャンパスライフ・健康支援センターの教員6名(香田、蓮澤、福盛、松下、小田、山本)、非常勤カウンセラー1名(宮原)と看護職員3名(河野、藤瀬→石嶋、林→石松)、事務職員1名(東島)であった。

令和4年度は、対面授業を原則とするなど日常の多くがCOVID-19流行前に戻り、大学の行動指針はレベル1となりほとんどの行動制限は撤廃された。しかし令和4年も前年・前々年とほぼ同じ時期に第6, 7, 8波のCOVID-19流行のピークがみられた。

健康相談室でも原則対面での業務に戻り、禁煙支援プログラムやリフレッシュプログラム等の健康支援プログ

ラムも再開し、血圧測定・身体計測や健康相談等の対応も随時行った。

令和4年度（2022年度）の来室者総数は1037人と前年度（975人）より増加したが、コロナ禍以前に比べると依然として少ない。来室者内訳（表1～表4、表6）は教職員54.0%、学生（学部生・院生・研究生）46.0%であり、2021年度は教職員の利用が69.4%と約7割を占めていたのに比べて学生の利用が増加し、コロナ前の

来室状況に近づいた。利用目的別では健診フォロー・健康支援・測定・診察・与薬での来室が増加し、電話対応が減少した。心理・精神相談および産業医面談の来室者数に占める割合は相対的に低下したが、のべ相談数は2021年度より増加した。来室者における留学生の割合は9.5%でほぼ例年通りであった。

（文責：山本 紀子）

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	67	40	34	27	168	16.2%
修士	68	57	39	20	184	17.7%
博士	42	24	22	14	102	9.8%
教職員	108	250	132	70	560	54.0%
研究生他	3	4	8	0	15	1.4%
その他	1	2	0	5	8	0.8%
計	289	377	235	136	1037	100.0%
留学生(再掲)	43	18	27	11	99	9.5%

表2 診療科別利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
内科	4	8	3	4	19	30.2%
外科・整形外科	12	10	7	11	40	63.5%
その他診療科	1	1	1	1	4	6.3%
計	17	19	11	16	63	100.0%

表3 その他利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健診フォロー	116	126	51	9	302	29.0%
健康支援	1	14	16	4	35	3.4%
測定	8	21	20	9	58	5.6%
保健師面談	0	1	0	0	1	0.1%
健康診断証明書等	8	2	15	1	26	2.5%
試し出勤	0	25	15	0	40	3.8%
その他	70	50	26	51	197	18.9%
アンケート面接	0	0	0	0	0	0.0%
産業医面談	24	70	44	29	167	16.0%
心理・精神相談*	58	74	55	29	216	20.7%
計	285	383	242	132	1042	100.0%

*産業医面談の精神保健相談含む

表4 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	94	123	84	53	354	28.4%
与薬	17	4	0	0	21	1.7%
病院紹介	43	23	9	12	87	7.0%
意見書等書類作成	3	6	8	1	18	1.4%
心理的対応	0	0	0	0	0	0.0%
電話対応	28	21	2	3	54	4.3%
処置等	13	14	9	11	47	3.8%
休養室	7	4	4	7	22	1.8%
その他	180	241	145	77	643	51.6%
計	385	436	261	164	1246	100.0%

表5 心理・精神相談内訳(再提)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談(産業保健)	0	0	0	0	0	0.0%
精神保健相談(医師)	53	64	39	24	180	83.3%
精神保健相談(看護職)	5	10	16	5	36	16.7%
計	58	74	55	29	216	100.0%

3) 病院地区分室

病院分室は、医歯薬系の学生や教職員以外に九州大学病院の職員の健康管理も担当している。

2022年度の病院分室の相談業務は、次のような人員構成で担当した。一般健康相談(診療を含む)は、センター医師教員である鶴ヶ野(病院福岡事業場の専属産業医を兼任)、入江(馬出事業場の専属産業医を兼任)、および非常勤内科医師3名(第一内科、呼吸器内科、

今津赤十字病院より各1名)が診療・相談を担当した。精神保健相談は、センター医師教員の蓮澤、香田(12月まで)、および非常勤精神科医師2名が担当した。さらに、センター学生相談カウンセリング部門所属の教員および非常勤臨床心理士に学生心理相談を、また非常勤産業カウンセラーに教職員の相談を担当して頂いた。これらの診療・相談業務を支えるスタッフとして、保健師4名(松本、岡本大野)および事務職員1名(長瀬)が業務に従事した。

2022年度も新型コロナウイルス感染症のパンデミックが持続し、感染防止対策としての登学制限が続いたことにより、病院分室の来室者数は学部生69名、大学院生52、研究生10名と前年度以上に減少した。教職員については、在宅勤務者もいるものの感染対策を施しながら相談を行う体制をとることで1,853名と昨年度より219名増加したため、総数は1,988名で昨年度より181名増加した。(参考：パンデミック前年の2019年度は総計3,401名)。

利用者数を疾患(目的)別にみると、内科系14名、外科系12名と一般健康相談の利用は昨年度に続き少数であったが、これら以外の利用では心理・精神相談422名、健診後のフォロー903名、心理・精神相談422名、産業医面談508名と、前年度よりいずれも増加傾向がみられた。

(文責：鶴ヶ野 しのぶ)

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	26	13	19	11	69	3.5%
修士	3	1	3	2	9	0.5%
博士	21	6	11	5	43	2.2%
教職員	839	370	331	313	1853	93.2%
研究生他	5	3	1	1	10	0.5%
その他	1	2	0	1	4	0.2%
計	895	395	365	333	1988	100.0%
留学生(再掲)	6	5	4	6	21	1.1%

表2 診療科別利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
内科	3	6	4	1	14	45.2%
外科・整形外科	7	3	1	1	12	38.7%
その他診療科	4	0	1	0	5	16.1%
計	14	9	6	2	31	100.0%

表3 その他利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健診フォロー	571	169	77	86	903	39.4%
健康支援	1	4	5	2	12	0.5%
測定	1	1	6	0	8	0.3%
保健師面談	3	0	0	0	3	0.1%
健康診断証明書等	9	5	1	0	15	0.7%
試し出勤	145	35	55	107	342	14.9%
その他	29	10	24	14	77	3.4%
アンケート面接	0	0	0	0	0	0.0%
産業医面談	106	137	164	101	508	22.2%
心理・精神相談*	87	109	130	96	422	18.4%
計	952	470	462	406	2290	100.0%

*産業医面談の精神保健相談含む

表4 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	125	148	183	118	574	26.7%
与薬	1	0	0	2	3	0.1%
病院紹介	16	5	6	2	29	1.3%
意見書等書類作成	24	29	41	23	117	5.4%
心理的対応	5	7	13	14	39	1.8%
電話対応	1	0	0	0	1	0.0%
処置等	8	2	2	1	13	0.6%
休養室	8	6	1	3	18	0.8%
その他	756	231	167	203	1357	63.1%
計	944	428	413	366	2151	100.0%

表5 心理・精神相談内訳(再提)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談(産業保健)	5	7	13	14	39	9.2%
精神保健相談(医師)	78	94	112	81	365	86.5%
精神保健相談(看護職)	4	8	5	1	18	4.3%
計	87	109	130	96	422	100.0%

4) 大橋地区分室

大橋地区の一般健康相談は、キャンパスライフ・健康支援センター教員 入江(内科)、眞崎(内科)、香田(精神科)、蓮澤(精神科)および保健師1名(杉山)で行った。

2022年度の来室者数は、学部生83名(2021年度27名、2020年度52名、2019年357名)、大学院生61名(同44名、39名、240名)、職員131名(同94名、69名、145名)、研究生・その他6名(同0名、0名、33名)であった。全体での合計は285名で、2021年度165名、2020年度の160名からは増

加したが、コロナ禍前の2019年度の水準(798名)には回復しなかった。ただし、職員の受診数はほぼコロナ禍前の水準まで回復している。疾患別利用者数では、内科が36名(2021年度12名、2020年度3名、2019年55名)、外科・整形外科が12名(同13名、4名、39名)、内科・外科以外が3名(同2名、7名、748名)であった。また心理・精神相談は、120名(同69名、109名、540名)であった。

(文責: 蓮澤 優)

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	18	23	22	20	83	29.1%
修士	16	13	15	14	58	20.4%
博士	0	2	1	0	3	1.1%
教職員	35	32	37	27	131	46.0%
研究生他	0	1	4	1	6	2.1%
その他	0	4	0	0	4	1.4%
計	69	75	79	62	285	100.0%
留学生(再掲)	1	2	9	1	13	4.6%

表2 診療科別利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
内科	3	12	12	9	36	70.6%
外科・整形外科	3	1	5	3	12	23.5%
その他診療科	2	0	1	0	3	5.9%
計	8	13	18	12	51	100.0%

表3 その他利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健診フォロー	6	9	6	1	22	8.0%
健康支援	0	4	5	1	10	3.6%
測定	0	1	0	0	1	0.4%
保健師面談	0	0	0	1	1	0.4%
健康診断証明書等	1	2	2	0	5	1.8%
試し出勤	13	0	0	0	13	4.7%
その他	6	13	9	16	44	16.1%
アンケート面接	0	0	0	0	0	0.0%
産業医面談	13	10	18	17	58	21.2%
心理・精神相談*	32	28	32	28	120	43.8%
計	71	67	72	64	274	100.0%

*産業医面談の精神保健相談含む

表4 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	34	31	45	29	139	37.8%
与薬	5	3	4	0	12	3.3%
病院紹介	4	8	8	5	25	6.8%
意見書等書類作成	1	2	3	2	8	2.2%
心理的対応	0	0	0	0	0	0.0%
電話対応	4	7	7	11	29	7.9%
処置等	3	1	4	2	10	2.7%
休養室	4	5	4	2	15	4.1%
その他	30	39	31	30	130	35.3%
計	85	96	106	81	368	100.0%

表5 心理・精神相談内訳(再提)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談(産業保健)	0	0	0	0	0	0.0%
精神保健相談(医師)	28	22	29	21	100	83.3%
精神保健相談(看護職)	4	6	3	7	20	16.7%
計	32	28	32	28	120	100.0%

5) 筑紫地区分室(一般健康相談)

筑紫地区の健康相談は、キャンパスライフ・健康支援センター教員である入江(健康相談・精神保健相談)・蓮澤・香田(精神保健相談)・眞崎(健康相談)、及び保健師の宮崎/藤瀬が担当した。

2022年度の来室者数は、学生119名、教職員206名、その他2名、合計327名であり、2021年度の

284名に比べてやや増加するに留まった。2021年度も2020年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、分室の利用も大学の行動指針に応じて制限せざるを得なかった。2021年度も来室は原則予約制で、身体計測や健康支援プログラム等の一部サービスは再開できなかった。

健康相談室利用の内訳については資料の通りである。一般診療は2020年度に続き利用者が著減したが、そもそも体調不良者は登校を控えるよう周知されていること、発熱者は学外医療機関を案内していることが影響していると思われる。また、従来筑紫分室は留学生の利用が多かったが、2020年度に続いて2021年度も来日した留学生が極めて少なかったことも利用者が増えなかった一因と考えられる。

一般診療以外のサービスについては前述の通り一部業務を縮小して対応したが、産業医面談や精神・心理面談はほぼ通常通りの体制で実施した。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で精神・心理相談の重要性が増しており、学生・教職員問わずメンタルヘルス対策について今後さらに強化する必要があると思われる。

(文責：眞崎 義憲)

表1 来室者状況

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
学部生	0	1	4	1	6	1.8%
修士	15	16	33	9	73	22.3%
博士	8	6	10	16	40	12.2%
教職員	31	49	74	52	206	63.0%
研究生他	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	1	1	0	2	0.6%
計	54	73	122	78	327	100.0%
留学生(再掲)	3	7	22	17	49	15.0%

表2 診療科別利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
内科	3	6	9	8	26	63.4%
外科・整形外科	1	1	2	4	8	19.5%
その他診療科	3	0	0	4	7	17.1%
計	7	7	11	16	41	100.0%

表3 その他利用者数

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
健診フォロー	3	20	29	8	60	17.1%
健康支援	0	0	0	0	0	0.0%
測定	4	2	1	3	10	2.8%
保健師面談	0	0	0	0	0	0.0%
健康診断証明書等	1	3	1	0	5	1.4%
試し出勤	0	2	20	5	27	7.7%
その他	14	16	29	20	79	22.5%
アンケート面接	0	0	0	0	0	0.0%
産業医面談	17	18	22	17	74	21.1%
心理・精神相談*	22	20	29	25	96	27.4%
計	61	81	131	78	351	100.0%

*産業医面談の精神保健相談含む

表4 処置

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
診察	28	37	39	22	126	29.0%
与薬	0	2	1	0	3	0.7%
病院紹介	6	10	12	16	44	10.1%
意見書等書類作成	3	2	3	7	15	3.5%
心理的対応	0	0	0	0	0	0.0%
電話対応	13	16	22	15	66	15.2%
処置等	2	0	2	1	5	1.2%
休養室	0	0	1	1	2	0.5%
その他	21	34	75	43	173	39.9%
計	73	101	155	105	434	100.0%

表5 心理・精神相談内訳(再提)

	4～6月計	7～9月計	10～12月計	1～3月計	総計	%
心理相談(産業保健)	0	0	0	0	0	0.0%
精神保健相談(医師)	22	19	26	20	87	90.6%
精神保健相談(看護職)	0	1	3	5	9	9.4%
計	22	20	29	25	96	100.0%

2. 産業保健活動

1) 伊都地区センターゾーン・イーストゾーン事業場

令和4年度の産業保健活動は、主に産業医：永野・蓮澤、および産業保健師：末吉が担当した。加えて、学外産業カウンセラーとして着任した小林が心理相談を行った。当事業場では、I2CNER棟ⅠおよびⅡ、共進化システムイノベーションセンター（ISI）棟などに実験施設があるため、研究に従事する教職員の安全面での配慮や特殊健康診断を含む健康管理が必要である。

伊都センター分室における教職員の利用数は、コロナ禍の影響が限定的であり、令和4年度の利用者数は527名と、令和2年度および令和3年度と同様の水準で推移した。産業医による面談総数は231回と前年度と同水準で、主な内訳は健診事後措置19回、長時間労働2回、裁量労働3回、復職・休職33回、関係者96回などであった。

令和4年度は、キャンパスライフ・健康支援センター長の依頼を受けた危機管理担当理事の指示のもと、全学的な学生・教職員の転落防止対策が始動した。この役割を環境安全管理課、施設部・施設系保全係らとともに産業医が担うことになり、当事業場においても全

ての施設につき危険個所の有無につき詳細な点検を行った。その結果洗い出された該当箇所を、「施設的に対応が容易かつ速やかに改善できるもの」、および「より抜本的な対策を要するもの」の2区分へと整理した。そのうえで、まずは前者の施工を急ぎ、後者については予算を確保しつつ進める方針となった。

（文責：永野 純）

2) 伊都地区ウエストゾーン事業場

平成30年度（2018年度）後期に農学部が箱崎地区から伊都地区に移転してきたことで、伊都キャンパス移転が完了した。それに伴い、伊都地区ウエストゾーンには、工学部・理学部・農学部および関連の学府が所在することになった。令和4年度（2022年度）の構成は、委員長（総括安全衛生管理者、工学研究院長）、産業医、産業保健師・衛生管理者のもと、農学研究院等安全衛生部会長、理学研究院等安全衛生部会長、情報基盤研究開発センター安全衛生部会長、附属図書館理系図書館安全衛生部会長、過半数代表者から指名された委員10名、およびオブザーバー（黒木

労働安全衛生コンサルタント）であった。また、伊都ウエストゾーンに存在するが他の事業場の管理対象となっている7つの研究施設についても職場巡視の対象となっており、該当施設からはそれぞれ代表者がオブザーバーとして安全・衛生委員会に参加している。

キャンパスライフ・健康支援センターのスタッフである山本（産業医）と河野／藤瀬・石嶋（産業保健師）は、毎月の職場巡視と安全・衛生委員会、ならびに健康診断および事後措置などの産業保健活動を担当した。

令和4年度（2022年度）で特筆すべき産業医活動は、各事業場における転落リスクの高い場所を産業医・各地区事務担当者で点検し、危険箇所の洗い出しと転落防止対策を行ったことである（点検対象は共用部分）。環境安全管理課が各地区からの転落危険箇所を取りまとめてリスト化し、それをもとに全産業医で危険箇所の確認と対策の優先順位の決定を行った。リスクが高い場所から優先的に、2022年度予算で転落防止対策を実施した。

伊都ウエスト地区の転落危険箇所は最も古いウエスト2・3号館に集中しており、新しい4号館・1号館では建設当初から窓にストッパーが設置されたこともあり、転落危険箇所は僅かであった。転落防止対策の中には工事が必要な箇所もあり、2023年度も引き続き引き続き転落防止対策を講じていく。

令和4年度は、令和元年12月に発生したCOVID-19の流行が断続的に起こったものの、学内での行動制限はほぼ撤廃され年間を通じてレベル1で、講義については当初から対面で実施された。しかし、安全・衛生委員会は引き続きオンライン会議の形で実施された。職場巡視については概ね予定通りに実施された。

令和4年度の教職員の伊都地区ウエストゾーン分室への来室者は560名であり、前年度（623名）からやや減少した。産業医の面談件数は167件（令和3年度162件）と横這いであった。職員健診の結果に基づいて行う肥満者を対象とした継続的な生活指導「リフレッシュプログラム」および禁煙支援プログラムは2021年度から再開している。

職場巡視は毎月1回、産業医、労働安全衛生コンサルタント、安全・衛生委員、保健師、巡視先の衛生管理者、および人事担当事務職員のメンバーで実施された。職場巡視における新たな指摘事項は減少してきたが、巡視結果を踏まえて、

安全・衛生委員会では主に以下のようなテーマで議論された。実験室等の環境確保、薬品の保管、実験・作業上の注意、棚上等の落下防止対策、書架・キャビネット等の転倒防止等。

また、工学研究院・システム情報科学研究院の年1回の防災訓練が2022年11月に実施され、伊都ウエスト地区保健師が訓練に参加した。

（文責：山本 紀子）

3) 病院福岡地区事業場

馬出地区事業場と病院福岡地区事業場は、その相談窓口を病院分室の健康相談室で共有している。教職員の健康相談室の利用（両事業場を合わせた数）は、コロナ禍の影響で2020年度に431名まで激減したが、2021年度は1,634名、2022年度は1,853名と回復傾向が見られた。これらにおいて病院福岡地区の産業保健活動は、鶴ヶ野、香田、蓮澤（鶴ヶ野、香田は専属産業医、香田は12月末に退職）が担当した。また、産業保健師としての業務は松本、岡本、大野が担当し、事務補佐員は長瀬（9月末まで）、緒方（1月以降）が担当した。

病院職員に対する産業衛生相談は、鶴ヶ野が主に身体的な問題を持つ職員を担当し、香田が精神的問題を持つ職員を担当した（1月以降は精神も鶴ヶ野が担当）。さらに学外から産業カウンセラーとして小林が心理相談を行った。病院地区は本学事業場の中で職員数が最多である（3,000人を超える）。また事務職以外に、医師・看護師・技師などの医療専門職がおり、就労形態や労務管理などが事務職と異なる部分も多いため、健康管理においてもそれらに応じた対応が必要となる。大学病院の業務は、その職員数に比して業務量が多く長時間労働になりがちな就労環境であるが、近年は疾病を持ち治療と就業の両立が必要なケースや、メンタル疾患などにより休職・復職の支援が必要となるケース、キャリアの浅い看護職で生じやすい職場不適應への対応など、産業保健上の多くの課題を抱えている。

2022年度も依然として新型コロナウイルス感染症の広がりが続いていたが、上述した問題に起因する産業医面談の必要性が高く、十分な感染対策をとりながら対面での産業医面談を継続した。その結果、面談総数は508回

と前年度（472回）、およびコロナ禍前（425回、2019年度）より増加傾向が見られた。面談の主な内訳は、健診事後措置（20回）や長時間労働（2回）、裁量労働（10回）の面談数が減少したのに対し、復職・休職（116回）や関係者（86回）の面談数は前年度よりそれぞれ約20%および45%増加しており、休職や復職に対する産業保健業務が増加していることが確認された。

職場巡視は例年同様、労働衛生コンサルタントおよび病院総務課職員係も同行し安全衛生委員会で承認された年度計画に沿って実施された。今年度は他地区と同様、転落危険箇所のチェックとその対策を重点的にを行い、敷地内全面禁煙に基づくタバコポイ捨てのチェックや全国安全週間での安全パトロールや労働衛生週間での喫煙パトロールも例年通り実施された。一方、安全衛生委員会は昨年度に引き続き書面回議として毎月開催され、巡視報告、職員健診や特殊検診の案内と結果報告、長時間労働面談の対象者数と健康確保措置内容、衛生週間の取り組み、ストレスチェックにおける高ストレス職員の数と実態、年間の労働災害の内容と件数などについて報告および審議が行われた。

（文責：鶴ヶ野 しのぶ）

4) 馬出地区事業場

馬出地区事業場の産業保健活動は、保健師5名（松本・岡本・大野）、事務職員1名（長瀬・緒方）の協力のもと、産業医の入江と産業保健師の松本・大野が担当した。馬出地区事業場と病院福岡地区事業場を合わせた病院地区分室への教職員の来室者数は、平成16年度の546件から平成17年度941件、平成18年度1,287件、平成19年度1,405件、平成20年度1,605件、平成21年度1,440件（一時移転のため減少）、平成22年度2,440件、平成23年度2,484件、平成24年度2,840件、平成25年度2,491件、平成26年度2,116件、平成27年度2,333件、平成28年度2,268件、平成29年度2,344件、平成30年度2,468件、令和元年度2,309件へと著しい増加を示しており、大学法人化以降約4-5倍となっている。しかし、新型コロナウイルスの感染流行のため、令和2年度は582件と著しく減少したが、令和3年度も1,634

件、令和4年度1,853件とコロナ禍以前に戻りつつある。最近の新型コロナウイルスの影響を除けば、概して、教職員のメンタルヘルス不調や過重労働、あるいはそれらに起因する休職者数が増加し、そのための面談件数が増えている。特に、心理・精神相談は、平成16年度96名から平成27年度1,446件、平成28年度1,290件、平成29年度1,198件、平成30年度1,451件、令和元年度1,203件となり、実に約12-17倍もの増加である。しかし、新型コロナウイルスの感染流行のため、令和2年度455件、令和3年度394件と減少していたが、令和四年度は422件と若干の増加となっている。

ちなみに、令和4年度の産業医面談は508件であり、身体面169件、メンタルヘルス面339件であり、後者の方が前者の2倍であった。

（文責：代筆 眞崎 義憲，松本 桃子）

5) 大橋地区事業場

大橋地区の2022年度の産業保健活動は、産業医の入江（内科）、眞崎（内科）、香田（精神科）、蓮澤（精神科）および保健師1名（杉山）で行った。

2022年度は新型コロナウイルス感染症に伴う大学の行動制限が徐々に緩和された結果、教職員の来室者数は131件で、2021年度の94件、2020年度の69件より増加し、コロナ禍前の2019年度の水準（145件）まで回復した。そのうち、産業医面談は58件で、2021年の56件とは同等、2020年度の41件からは増加した。内訳は、身体面では健診事後措置0件、裁量労働者関係1件、関係者面談1件、その他11件（合計14件）で、メンタルヘルス面では休職・復職についての面談12件、関係者面談20件、その他12件（合計44件）であった。

事業場の衛生委員会は予定通り毎月行われたが、新型コロナウイルス感染症拡大以降、オンラインでの委員会開催となっている。職場巡視は予定通り実施されたが、安全衛生上で大きな問題はなかった。

（文責：蓮澤 優）

6) 筑紫地区事業場

筑紫地区の2022年度の産業保健活動は、事業場産業医の眞崎（内科）と保健師の宮崎・藤瀬、および産業医の入江（心療内科）、蓮澤・香田（精神科）が担当した。

教職員の来室者数は527名、産業医面談件数は231名で、コロナ禍の影響が少なくなり2021年度と比べて大幅に増加した。産業医面談は精神心理相談と並んで分室利用目的の大部分を占めている。

教職員の在宅勤務が減り、産業医面談はほぼ通常通り実施できた。産業医面談の80.1%がメンタルヘルス関連事案であるのはこれまでと同様の傾向であり、筑紫地区事業場におけるメンタルヘルス対応の需要は依然として高く、今後もきめ細やかな対応を継続していくことが期待されている。また、長時間労働を行っている教職員は、とくに裁量労働従事者において一定数いる現状が続いた。在宅勤務併用でかえって勤務時間が延長する教職員もみられている。都度の面談を実施し健康状況の確認を行うとともに、部局での対応も促しているが、大学教員に求められる業務は多岐に渡っており、長時間労働の早期の改善は困難な場合も多く、大学全体としての働きかけが必要である。

事業場の職場巡視・安全衛生委員会は年間を通して毎月予定通り実施された。2021年度も新型コロナウイルス感染症対策として、対面とオンラインを併用したハイブリッド会議を開催するなどの工夫がなされ、変わらず活発な議論が交わされた。学府全体に産業との結びつきが比較的強い傾向があることから、各衛生委員の安全管理への意識は高く、精力的な活動を日頃から行っており、丁寧な職場巡視が継続して実施されている。ここ数年の巡視の効果もあり指摘事項の改善が行われているが、未だに不十分と思われる箇所もあり、今後も積極的な活動の継続が望まれる。

また、筑紫地区事業場は2021年度から筑紫地区防災・防火訓練が充実するようになった。

防災対策に関するWGが必要に応じて安全衛生委員会終了後に開催され、筑紫地区産業医および保健師もWGに参画した。筑紫地区防災・防火訓練の体制を強化するためにWGで検討を重ねた。計画通り、2022年11月1日に筑紫地区防火・防災訓練が開催され、健セ医師・保健師は2022年度は避難訓練に参加した。筑紫地区では最

終的な避難場所に集合する前に建物毎に0次避難場所を設定し、そこでの人員把握を行っている。避難が遅れている者が居ないかを早期に発見できる取り組みだと思われる。しかしながら、そのためには研究室などに所属する学生などの所在が予め明らかになっている必要があり、研究室単位で所属学生などの所在の把握徹底が求められた。今後も防災対策を地区全体で進めていくこととなった。

（文責：眞崎 義憲）

3. 精神保健相談

令和4年度の精神保健相談は、常勤の精神科教員（蓮澤）および心療内科教員（吉原）が中心となり、学生のメンタルヘルス対応ならびに産業医としての対応を行った。さらに、病院地区では非常勤精神科医が学生の精神科診療を担当した。このうち、精神科診療を行ったケースの診断内訳を下表に示す。

	器 質 性 精 神 障 害	精 神 作 用 物 質 性 障 害	統 合 失 調 症	感 情 障 害	ス ト レ ス 関 連 ・ 神 経 症 者	生 理 的 ・ 身 体 的 要 因 に 関 連 し た 行 動 症 候 群	人 格 障 害 ・ 行 動 異 常	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 障 害	青 年 期 ・ 小 児 期 の 障 害	詳 細 不 明	正 常 域	関 係 者	計
学生	0	0	1	13	47	4	1	0	27	1	0	14	10	118
教職員	0	1	1	23	65	1	0	0	2	0	0	4	113	210

（文責：蓮澤 優）

4. 健康診断

学生定期健康診断（2022年度）

2022年度の学生定期健康診断は、感染症対策を講じたうえで予定通り実施された。

2019年度までの健診との主な変更点は以下の通りである
(2020年度は緊急事態宣言のため4月の学生定期健康診断は全面中止となった)。

- ・事前にWEBで問診項目に回答し、健診会場での問診の記載をなくす。
- ・密を避けるため完全予約制での実施とし、学部・学科の指定日をなくす。
- ・学部1年生は全員伊都地区で実施。
- ・健診日程をA日程(伊都地区)とB日程(病院・筑紫・大橋)の2つに分け、伊都地区とそれ以外の地区の健診を同時進行とし、学生のキャンパス移動をなくして所属キャンパスでの受診ができるようにする。
- ・健診項目は身長・体重・血圧・脈拍・胸部X線とし(1年生の検尿を割愛)、診察が必要な者については後日所属キャンパスの健康相談室に個別に呼出のうえ対応する。
- ・健診事後措置(高度異常者、再検査が必要な者など)も、後日各分室呼出にて個別に対応する。

学部・学科の受診指定日をなくし、個人で希望日を事前予約できるようになり、自分の所属キャンパスで受診可能にしたことから学生の利便性は向上した。一方で健診期間は延長し、4月4日から5月13日までとなり、分室運営への影響は避けられなかった。学生の利便性は向上したものの、健診受診率は全体で67.1%、2019年度(令和元年度)の79.8%と比べて低下、2021年度と比較しても4%程度の低下となった。とくに学部1年生は2021年度も90.0%と低下していたが、2022年度も90.3%と2021年度と同様に低下が続いている。2019年度までの100%に極めて近い受診率からみると明らかに低下していた。学部2年生の受診率は63.0%と2021年度より15%低かった。2021年度は2年生にとって実質初めての健診ということも高かった理由と考えられるが、コロナ禍以後入学学生の受診率は低下していると思われる。2、3年生で受診率が低下し、最終学年になるに従って受診率が向上する傾向はこれまで通りだったが、学部4年生の受診率は59.5%と低かった。このことは、定期健康診断は学校保健安全法に定められており受診が必須であることの認識不足や周知不足、健診終了近くに予約が立て込み希望の日時が予約できなかった学生がみられたこと、等によると考えられた。

2022年度は健診日程等のアナウンスのタイミングや方法について健康開発・情報支援室の協力を得て健診の予約を行った学生が度のリンクを用いて予約を行ったかの解析を行った。その結果、学生ポータルと本学のトップページからが多いことが判った。このような情報を元に、各学部の協力も得て健診受診の必要性和日程等の周知徹底をはかる必要がある。また、健診の実施方法についても感染状況を鑑みて再度検討することとしている。

WEB問診ではこれまでと同様に、既往歴・生活習慣・障害者手帳やエピペンの有無、および心身の不調による相談希望の有無についてたずねた。2021年度は項目数が多く学生からの不満が上がっていたため、今年度より質問数を少なくした。必要最低限の情報の取得のみとなっているため、次年度以降はWEB問診とは切り離れたアンケートを行う事も検討している。

(文責：眞崎 義憲)

精密健診

健診事後措置については、胸部X線撮影、BMI低値(14未満)および高値(35以上)、Ⅲ度高血圧、脈拍異常(再検査にて140以上)について各分室で対応を実施した。

胸部X線は有所見者72名のうち学校医再読影にて33名を要精査対象とした。精査結果は異常なし14名、経過観察11名、要医療8名(うち結核2名)、未受診0名であった。

(文責：眞崎 義憲)

職員健康診断

大学法人化以降、国立大学時代に行っていた健康診断から、労働安全衛生法に則った健康診断へと順次移行し、現在はほぼその体勢が整っている。国立大学時代に低かった一般健康診断の受診率も、法人化以降は受診率を高めるための様々な活動を行い、全学的にもこれに呼応するようになり、職員健診の受診率は98%前後を維持している。

2020、2021は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施時期や方法を変更して実施したが、2022年度もOCANsのシステムを利用した完全予約制での実施とし

た。巡回健診の実施時期は2019年度までと同じく前期職員総合健診は5月下旬～6月、後期健診は12月に予定通り実施した。医療情報健康財団クリニックでの個別受診は9月末日までとした。

具体的な健康診断の種類と時期は以下の通りである。

- ・一般健康診断（前期5～6月、後期12月）
- ・特定業務従事者健康診断（前期6月、後期12月）
- ・特殊健康診断（前期6月、後期12月）
- ・雇入時健康診断（随時）
- ・労災二次健康診断（8月～11月）
- ・海外派遣労働者健康診断（随時）
- ・VDT作業従事者健康診断（2021年度は対象者に資料配布して健診の代わりとした）
- ・電離放射線健康診断（血液・皮膚：5-7月、8-9月、10-11月、1-2月 眼：6月、9月、10月、1月）
- ・大腸がん検診（12月）
- ・胃がん検診（6月～9月、クリニック受診）
- ・子宮頸がん検診（6月～9月、クリニック受診）

2022年度、医療情報健康財団に委託している健診受診者（のべ人数）は10,042名で、内訳は雇入時健診1,362人、総合健診（一般定期健康診断および前期特定業務従事者・特殊健診）5,913名、後期特定業務従事者健診は2,760人、海外派遣労働者健康診断は7人、受診率97.7%であった。また、環境安全推進室と病院で実施している電離放射線健康診断はのべ数で、職員788名、学生999名であった。

（文責：眞崎 義憲）

職員健康診断・事後措置(一般健康診断)

総合健診等の結果、再検査や精密検査が必要とされた事後措置対象者3,149名の詳細は以下の通りであった。

- ・二次検査（尿）：2022年度は分室での再検査を実施せず、産業医判断で医療機関受診を促した。
- ・二次検査（血圧）：2022年度は分室・自宅での再測定を実施せず、産業医判断で医療機関受診を促した。
- ・要産業医面談：123人（精査項目内訳＜重複あり＞：診察所見1名、胸部X線0名、BMI低値8名、心電図3名、血圧20名、尿検査5名、労災二次47名、特殊健診2名、血液検査異常87名）（血液検査項目内訳は赤血球

異常2名、血色素量1名、血小板4名、ヘマトクリット2名、肝機能29名、ビリルビン1名、脂質24名、血糖14名、尿酸5名、クレアチニン1名、eGFR1名）

・要精査（紹介状発行）：1,801人（精査項目内訳＜重複あり＞：診察所見116名、胸部X線99名、BMI低値0名、心電図68名、血圧90名、尿検査470名、聴力92名、労災二次0名、特殊健診4名、血液検査異常1,231名）（血液検査項目内訳は赤血球異常14名、血色素量133名、血小板108名、ヘマトクリット21名、肝機能407名、ビリルビン8名、脂質352名、血糖26名、尿酸49名、クレアチニン0名、eGFR3名）

・治療継続勧奨：1,225人

・胸部X線（総合5,822人、雇入1,359人、海外派遣7人、後期6人、総計7,193人）：2021年までは、有所見者を眞崎が再読影し、再度振り分けを行っていた。しかしながら、2022年当初は業者の判断だけでの精査としていた。しかし、あまりに要精査数が多いため、途中から眞崎が再読影を行い判定した。そのけっけ、有所見者192名のうち、業者の判定のままで要精査69名、眞崎の判定で要精査30人、6ヶ月後再撮影0人、かかりつけ医フォロー20人、異常なし52人であった。要精査となった99名のうち、異常なし42名、経過観察41名、要医療6名、未受診4名（退職者2名、受信拒否2名）、受診済だが返書なし6名であった。

肥満者に対して事後保健指導として実施している「リフレッシュプログラムmini」（生活習慣改善のために本学独自に開発した特別プログラム）は、2022年度は5名に実施し、中断者はいなかった。

（文責：眞崎 義憲）

特殊健康診断・事後措置

2022年度の前期特殊健康診断対象者は375名で、受診者は371名、受診率98.9%であった。

事後措置対象者1名は、再検査対象ではなく肝機能、脂質異常で精査対象者として精査となった。

管理区分・就業区分については有機溶剤使用者328名のうち管理区分A328名、R0名、就業区分A328名、特化物使用者234名のうち管理区分A234名、R0名、就業

区分 A234 名、高気圧 2 名のうち管理区分 A 2 名、就業区分 A 2 名であった。

後期の特殊健康診断対象者は 367 名で、受診者は 360 名、受診率 98.1%であった。

事後措置対象者 3 名の内訳は、再検査（尿中代謝産物）0 名、精査対象者 3 名（ビリルビン 1 名、肝機能 2 名）であった。

管理区分・就業区分については有機溶剤使用者 318 名のうち管理区分 A316 名、R 2 名、就業区分 A318 名、特化物使用者 2234 名のうち管理区分 A220 名、R 3 名、就業区分 A223 名、高気圧 2 名のうち管理区分 A 2 名、就業区分 A 2 名であった。

（文責：眞崎 義憲）

ストレスチェック

平成 26（2014）年度に労働安全衛生法が改正されたことにより、従業員が 50 人以上の事業所は、年 1 回、従業員に対してストレスチェックを行うことが義務となった。これに伴い、平成 28（2016）年度から当大学でも職員に対するストレスチェックを実施している。ストレスチェックは厚生労働省が推奨する「職業性ストレス簡易調査票」を用い、web 入力によるテストを実施した。ストレスチェックの実施期間は 2022 年 9 月 1 日から 10 月 14 日とした。対象者数は 8,092 名（9 月エントリー 8,168 名のうち 8 月末退職者 42 名、および育休等による対象外 34 名を除外した数）で、受診者数は 6,277 名、受診率は 77.6%（参考：2021 年度 73.8%、2020 年度 64.4%）であった。英語受検は 91 名であった。受診者の内、622 名が高ストレス者と判定された（10.0%）（参考：2021 年度 10.4%、2020 年度 11.0%）。ストレスチェックに基づく産業医面談を希望したのは 27 名（2021 年は 26 名、2020 年度は 7 名）で、このうち 25 名に面談を実施した

（2 名は産業医面談を辞退し、保健師による面談のみ実施した）。高ストレス者の割合は 2021 年度、2020 年度と大きな差はなく、面接希望者も 2021 年度と同様であった。

2022 年度も事業場別・職種別によるストレスチェック結果の集団解析を行ったが、2020 年度までの傾向とほぼ同様であった。

（文責：眞崎 義憲）

外国人留学生の秋季特別健康診断

コロナ禍による留学生の来日減少も落ち着き、2022 年度はコロナ禍以前と同様の健診を実施した。

2022 年度は大橋地区（大橋・筑紫・病院キャンパス所属学生）および伊都地区にてそれぞれ半日・2 日の日程で健康診断を実施した。受診者数は大橋地区 142 名、伊都地区 398 名、合計 540 名であった。健診項目は 4 月の学生定期健診と同様で、事前に WEB 問診に回答して希望日時を予約のうえ受診した。

二次精査は胸部 X 線、BMI 異常（ただし BMI 高値については BMI35 以上かつ高血圧を合併する者）、血圧・脈拍異常について実施した。胸部 X 線の有所見者は 4 名で、学校医再読影の結果、要精査 3 名、精査不要 1 名であった。要精査となった 3 名は二次検査で全員異常なしと判断された。BMI 二次検査対象は 1 名、血圧二次検査対象は 3 名で脈拍については該当者はいなかった。

（文責：眞崎 義憲）

5. 健康および安全・衛生に関する全学会議

環境安全衛生推進室会議

環境安全衛生推進室は全学的な環境・安全・衛生・危機管理に対応する組織であり、統括管理部門、健康衛生管理部門、環境安全管理部門、高圧ガス等安全管理部門から構成され、安全衛生管理に係る業務の総括、企画立案、健康管理、教育訓練とその普及、感染症対策、各事業場の安全衛生委員会との連絡調整等の業務を行うことを目的として設置されている。環境安全衛生推進室会議は、各部門における問題を取り上げ、審議を通じてそれらの改善を図る会議であり、事務は総務部環境安全管理課が所掌している。

令和 4 年度は、安全衛生管理年度計画を策定したうえで、学内施設における転落防止対策の点検と改善、敷地内全面禁煙の実施に伴う各地区における隠れ喫煙・吸い殻のポイ捨て等の状況、作業環境測定の実施、高圧ガス及び液化ガスを安全に取り扱うための講習会、高圧ガスボンベの管理ルール作成などについて審議が行われた。また健康管理・メンタルヘルスに関しては、ストレスチェックにおける集団分析の実施、および職員の休

職・復職に関する規定の見直しによる職場復帰支援の強化についても審議を行った。

大学の環境安全衛生の問題を他大学と共有・議論する場の1つとして国立七大学安全衛生管理協議会があり、第30回を京都大学が担当し8月5日に対面・オンライン形式で開催された。高圧ガスワーキンググループ、事故情報の活用に関する検討会、産業保健検討会、核燃料物質ワーキンググループと4つのワーキンググループが活動しており、その活動状況が報告された。今年度は化学物質管理に係る統一ガイドライン策定に関する協議を行い、事例紹介として、「京都大学での火災およびその要因」、「不要核燃料物質の集約化（京都大学）」についての講演があった。承合事項として、「責任教員の定年・転勤に伴う、規制の緩い放射線物質やエックス線装置などの管理引継」「COVID-19感染拡大（コロナ禍）に伴う病院事業場の産業医巡視の現状と問題点について」の報告があった。第31回は名古屋大学が担当し、令和5年2月3日にハイブリッド形式で開催された。上記各ワーキンググループの活動報告のほか、「近年の気象災害の特徴と防災気象情報の読み取り方」「名古屋大学における防災対策の取り組み」「名古屋大学における化学物質管理と安全教育」に関する事例紹介があった。また承合事項として、「法改正に伴う化学物質の自律的管理への意向に対する対応状況について」をテーマとした情報共有と議論が行われた。

第12回九州地区国立大学法人安全衛生連絡会は、熊本大学を主管として3つの分科会がそれぞれ開催された。産業保健分科会のテーマは、「職員の健康診断結果の管理方法について」、「特定化学物質や有機溶剤等取扱者の特殊健康診断における「常時従事する労働者」に該当する者について」、「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の対応状況について」であった。化学物質管理運営分科会のテーマは、「化学物質規制の政策転換への対応状況」、「マスクフィットテストの対応状況」、「化学物質の自律的な管理に関わる法改正にどう取り組んでいくか」、「化学物質のデータ上数量と現場数量の把握方法はどのような策を行っているか」、「作業記録の保存について」、「作業環境測定の測定対象作業場の選定基準について」であった。また管理運営分科会のテーマは、「With コロ

ナ時代における教職員や学生における行動制限の緩和策について」、「職員ならびに学生の新型コロナ感染症の対応」であった。

学内安全衛生連絡会は、各事業場の職場巡視状況や作業環境測定の結果等を確認するとともに、上記の国立七大学安全衛生管理協議会と九州地区国立大学法人安全衛生連絡会の情報を年1回共有する会議であり、全産業医や統括安全衛生管理者、安全衛生事務担当者が出席する。令和4年度は12月14日に開催され、主なトピックは「事故再発防止と事故未然防止」、「職場巡視指摘事項及び改善報告」、「作業環境測定結果に基づく改善報告」、「化学物質の使用及び管理の状況に関する調査結果」、「新たな化学物質管理について」、「敷地内全面禁煙の実施に伴う隠れ喫煙、吸い殻のポイ捨て等の状況」、「ストレスチェックの実施状況について」、「転落防止対策の点検結果に基づく対応について」、「国立七大学安全衛生管理協議会及び九州地区国立大学法人安全衛生連絡会について」であった。

（文責：鶴ヶ野 しのぶ）

6. 新入生健康支援面接

キャンパスライフ・健康支援センターでは、必要に応じて健康に関わる様々なサービスを提供するという「健康支援モデル」を目指しているが、その一環として新入生の潜在的なニーズに応える目的で、入学後に新入生健康支援面接（以下、新入生面接）を実施している。従来健康科学部門は5月に呼び出し面接による心理精神健康相談および一般健康相談を行っていた。平成26年度にコーディネート室およびインクルージョン支援推進室が発足してからは、4月の定期健康診断会場に各室のスタッフが待機し、アンケート問診結果を会場でチェックすることにより対応を急ぐ学生をピックアップし、健診会場で個別面談を行うことで入学後の速やかな修学支援につなげていた。そのうえで改めて5月に各室にて呼び出し面接による個別相談を行ってきた。しかし、COVID-19感染症拡大のため2020年度は4月の定期健診の中止を余儀なくされた。2020年度は6月にWEBによるメンタルヘルスに関するアンケートを実施し、ハイリスク学生には電話面談を実施した（詳細は2020年度年報参照）。

COVID-19 感染症の影響が 2021 年度も続いており、健診そのものの実施方法を変更せざるを得ず、健診会場で個別面談は 2021 年度も実施できなかった。COVID-19 流行の遷延に伴う学生のメンタルヘルスが懸念されるため、2021 年 4 月の健診時の問診と同じタイミングで WEB によるメンタルヘルスに関するアンケートを行った（合計 14084 名が回答）。この WEB アンケートでは鬱症状のスクリーニングとして QIDS-J（簡易抑うつ症状尺度）を実施した。正常 10954 名（77.8%）、軽度 2393 名（17.0%）、中等度 597 名（4.2%）、重度 125 名（0.9%）、極めて重度 15 名（0.1%）という結果であった。この QIDS-J の結果に基づき、面談対象者を決定した。面談の基準は以下の通りである。

<内訳>

1. 希死念慮
2. QIDS=極めて重度
3. QIDS=重度+希死念慮
4. QIDS=中等度+希死念慮

既に学内の相談機関につながっているケースについては除外した。対象となった 210 名のうち、101 名に電話面接を実施した。このうち、学業・修学に問題があった学生は 38 名、進路・就職の問題は 12 名、対人関係の問題は 28 名、生活・経済の問題は 6 名、家族の問題は 7 名、適応一般の問題は 45 名であった。面談を実施した学生への対応は、特になしが 18 名、相談方法を教示が 43 名、生活方針・心理的指示が 5 名、治療的指示が 17 名、キャンパスライフ・健康支援センターの他室紹介が 14 名であった。

（文責：蓮澤 優・山本 紀子）

7. 感染症対策

COVID-19 対策として、全学の対応と各分室でのゾーニングなどの対応が必要であった。全学のコロナ対応に応じて、分室の開室状況なども変更せざるを得なかった。新型コロナウイルス感染症対策会議への参画は、今年度は交代したセンター長の永野と眞崎が参画した。新型コロナウイルス感染症対策本部事務局や環境安全管理課、学生支援課と連携して、全学指針の策定、課外活動の制限、啓発活動などを行った。

新入学生に対する麻疹等感染症の感受性調査票送付と麻疹ワクチンの接種勧奨は今年も実施した。ワクチン接種は、キャンパスライフ・健康支援センターからの呼びかけが接種動機になっている者が多かった。今後も感受性調査とワクチン接種勧奨を行っていく予定である。

今後、本学でも留学生が増加していくことが予想されるが、結核が蔓延していると文部科学省が指定する国や地域の出身者が現時点で 9 割に達している。この状況を鑑みると、留学生健診のあり方も含めて入学前の結核検診の検討が急務であると考えられる。

（文責：眞崎 義憲）

8. 情報発信活動

ホームページ

コロナ禍で直接来室が困難になったため、相談の受付を WEB 上で申し込める「WEB 受付相談フォーム」の運用を開始した。対面授業が開始され、学生は来学できるようになったが、当センターでは発熱の対応が困難であるため、上記のような対応となった。WEB での申込については、日本語・英語・中国語に対応しており、利用者は増加している。

また、HP の構成について従来はパソコン対応のみであったが、ほとんどの学生が多用しているスマートフォンへの対応を整備した。学生・教職員の福利厚生を目的に、各部門が積極的に有益な情報提供を更新するように心がけている。

また、HP の更新が円滑に行えるように WordPress を利用した HP への移行が検討された。

（文責：眞崎 義憲）

9. FD 活動

第 44 回全国大学メンタルヘルス学会

第 44 回全国大学メンタルヘルス学会総会は、一橋大学が主催校となり 2022 年 12 月 22 日から 23 日にかけて「ハイブリッド」形式で開催された。「先がよめない時代の持続可能な支援の探求」が会のテーマとなり、特別講演／教育講演「発達を含めた大学生のメンタルヘルス支援をどう考えるか」、「大学におけるメンタルヘルス教育について」、「市販薬乱用・依存の理解と援助」、「大学勤

務者のメンタルヘルスと法～実務的な対応法を考える～」が行われた他、研究班発表、一般研究発表などが行われた。

(文責: 永野 純)

第60回全国大学保健管理研究集会

第60回全国大学保健管理研究集会は、関東地方部会の担当で、北里大学が当番校となり開催された。2022年10月19日から20日にかけて、横浜市にて完全事前登録制による対面開催（オンデマンド配信あり）となった。テーマは「教職員のすべてがチームで取り組む大学保健」であり、特別講演「大学に求められる障害のある学生の権利保障—障害者差別解消法の改正をふまえて」、「これからの大学での感染症対策」、「健康関連スティグマ～私たちは社会の否定的ステレオタイプにどう向き合うべきか?」、教育講演「大学生の睡眠を考える」、「大学生の肥満とやせに対する食育」、「健診データを用いた臨床研究の実際」、および「論文の書き方・研究テーマの見つけ方」、シンポジウム「必ず来るであろう大規模災害に大学保健施設としてどのような準備をしておくべきか」、および「ヘルシーキャンパスを達成するための方策—多職種連携の大切さ」のほか、一般研究発表を通じて、活発な議論が行われた。

(文責: 永野 純)

第52回九州地区大学保健管理研究協議会

第52回九州地区大学保健管理研究協議会は、2022年7月11日から29日にかけて、福岡大学を当番校として完全オンデマンドの形式にて開催された。基調講演「育て上手のコーチング～大学スポーツで磨く個性の伸ばし方～」、特別講演「大学における性暴力への対応～予防から被害者支援まで～」、合同シンポジウム「スポーツを通じた学生指導」のほか、一般演題として研究発表も行われた。

(文責: 永野 純)

国立大学法人保健管理施設協議会

2022年度の国立大学保健管理施設協議会の総会は、2022年10月21日に横浜国立大学を当番校として対面形式にて開催された。文部科学省および日本学生支援機構

を交えた情報交換では、「健康白書2021（胸部X線検査）のための二次調査」、「保健管理施設の業務内容、体制についての調査」、「2022年秋学期（後期）のCOVID-19対策に関する調査」等の報告が行われた。常設委員会は、メンタルヘルス、フィジカルヘルス、倫理審査、総務企画の各委員会から報告があった。特別委員会は、感染症特別、国際交流推進、障害学生修学支援の各委員会から報告があった。

(文責: 永野 純)

フィジカルヘルスフォーラム

2022年度のフィジカルヘルスフォーラムは、2023年3月16日から17日にかけて名古屋大学を当番校として対面形式にて開催された。シンポジウム「学生の健康診断は進化する」および「誰一人取り残されない学生支援」において活発な議論が行われたほか、基調講演「糖鎖と健康」および「持続可能な留学生支援を考える—留学生相談室から見た留学生が直面する問題と支援の課題」、ビデオ講演「ストレスチェックの休職予測能と活用」が行われた。

(文責: 永野 純)

フィジカルヘルスフォーラムは、国立大学法人保健管理施設協議会フィジカルヘルス委員会のもとで「学生教職員の主に身体的側面からみた健康上の問題を自由に討議する会」として平成11年に発足し、平成30年以降は「フィジカルヘルス研究会」が主催運営を行っている。大学保健に関するシンポジウムや講演会として年1回開催され、近年はフィジカルに限定せずメンタルヘルスの問題や産業保健に関するトピックもテーマに取り上げられ、国公・私立の大学保健に関わる医師や保健師等100～150名が参加している。

令和4年度の第23回フィジカルヘルスフォーラムは名古屋大学で対面で開催され、基調講演は「糖鎖と健康」「持続可能な留学生支援を考える」、シンポジウムは「学生の健康診断は進化する」「誰一人取り残さない学生支援」および基調講演「糖鎖と健康」「持続可能な留学生支援を考える」などをテーマに幅広い分野からの発言があった。

例年開催されていた情報交換会はコロナ禍が継続していることから実施が見送られた。

(文責 鶴ヶ野しのぶ)

10. その他の活動

CAMPUS HEALTH の発行

キャンパスライフ・健康支援センター発足に伴い、機関紙CAMPUS HEALTHを年1回発行している。記事は心身の健康や大学生活に関する情報や啓発に関するもので、教員・保健師が寄稿している。表紙には各キャンパスの相談受付窓口の連絡先を記載した。

第8号(2021年4月)

- ・コロナ禍の学生のメンタルヘルスとその対策

(梶谷)

- ・自分の生活習慣は世の中の常識? 非常識? (松尾)

(文責: 眞崎 義憲)

健康科学部門資料

1. 定期健康診断に関する基礎資料.

1) 令和4年度 学生定期健康診断 学部学年別 受診者数及び受診率

		学士課程						修士課程			専門職課程			博士課程					合計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	
共創学部	学生数	104	112	104	130														450.0
	受診数	88	56	56	39														239.0
	受診率	84.6	50.0	53.8	30.0														53.1
文学部/ 人文科学府	学生数	162	162	155	214			37	46					18	21	49			864
	受診数	147	108	99	109			21	27					9	14	9			543
	受診率	90.7	66.7	63.9	50.9			56.8	58.7					50.0	66.7	18.4			62.8
地球社会統合科学府 (比較社会文化学府)	学生数							45	45					18	14	66			188
	受診数							22	14					8	4	23			71
	受診率							48.9	31.1					44.4	28.6	34.8			37.8
教育学部/ 人間環境学府	学生数	50	50	50	57			110	126					34	24	72			636
	受診数	48	30	33	33			80	51					14	9	15			374
	受診率	96.0	60.0	66.0	57.9			72.7	40.5					41.2	37.5	20.8			58.8
法学部/ 法学府	学生数	199	193	200	226			49	26					4	3	16			916
	受診数	186	105	125	136			18	6					2	1	1			580
	受診率	93.5	54.4	62.5	60.2			36.7	23.1					50.0	33.3	6.3			63.3
法務学府	学生数													49	41	10			100
	受診数													38	29	1			68
	受診率													77.6	70.7	10.0			68.0
経済学部/ 経済学府	学生数	237	235	253	299			56	50					48	42				1,270
	受診数	192	106	114	107			21	12					9	1				572
	受診率	81.0	45.1	45.1	35.8			37.5	24.0					18.8	2.4				45.0
理学部/ 理学府	学生数	273	277	281	344			159	161					31	25	37			1,588
	受診数	255	190	150	192			140	123					28	16	30			1,124
	受診率	93.4	68.6	53.4	55.8			88.1	76.4					90.3	64.0	81.1			70.8
数理学府	学生数							43	55					20	11	17			146
	受診数							35	28					13	5	5			86
	受診率							81.4	50.9					65.0	45.5	29.4			58.9
システム生命科学府	学生数													79	72	27	23	37	238
	受診数													68	55	17	10	19	169
	受診率													86.1	76.4	63.0	43.5	51.4	71.0
医学部/ 医学系学府	学生数	280	275	261	259	125	110	48	48					18	22				2,015
	受診数	251	229	193	184	66	105	41	40					5	5				1,475
	受診率	89.6	83.3	73.9	71.0	52.8	95.5	85.4	83.3					27.8	22.7				73.2
歯学部/ 歯学府	学生数	64	64	48	49	53	40							46	34	31	59		488
	受診数	60	60	44	48	53	38							21	25	20	35		404
	受診率	93.8	93.8	91.7	98.0	100.0	95.0							45.7	73.5	64.5	59.3		82.8
薬学部/ 薬学府	学生数	85	86	81	84	30	30	45	54					29	22	19	7		572
	受診数	74	68	64	70	29	25	42	40					22	19	9	3		465
	受診率	87.1	79.1	79.0	83.3	96.7	83.3	93.3	74.1					75.9	86.4	47.4	42.9		81.3
工学部/ 工学府	学生数	820	803	857	1,004			512	485					107	100	165			4,853
	受診数	741	466	508	634			455	402					52	58	92			3,408
	受診率	90.4	58.0	59.3	63.1			88.9	82.9					48.6	58.0	55.8			70.2
芸術工学部/ 芸術工学府	学生数	193	195	201	248			147	163					26	27	45			1,245
	受診数	177	117	133	161			121	94					10	16	15			844
	受診率	91.7	60.0	66.2	64.9			82.3	57.7					38.5	59.3	33.3			67.8
システム情報科学府	学生数							181	210					48	35	35			509
	受診数							159	173					26	13	22			393
	受診率							87.8	82.4					54.2	37.1	62.9			77.2
総合理工学府	学生数							217	243					65	58	91			674
	受診数							174	175					34	37	43			463
	受診率							80.2	72.0					52.3	63.8	47.3			68.7
農学部/ 生物資源環境学府	学生数	234	236	239	254			234	274					50	54	69			1,644
	受診数	219	158	147	175			224	240					32	38	41			1,274
	受診率	93.6	66.9	61.5	68.9			95.7	87.6					64.0	70.4	59.4			77.5
統合新領域学府	学生数							40	53					9	7	19			128
	受診数							27	27					4	2	5			65
	受診率							67.5	50.9					44.4	28.6	26.3			50.8
21世紀プログラム	学生数				6														6
	受診数				0														0
	受診率				0.0														0.0
マス・フォア・ イノベーション連携学府	学生数							11	12					6	4				33
	受診数							10	10					5	3				28
	受診率							90.9	83.3					83.3	75.0	#DIV/0!			84.8
合計	学生数	2,701	2,688	2,730	3,174	208	180	1,934	2,051	0	147	136	10	728	635	914	290	37	18,563
	受診数	2,438	1,693	1,666	1,888	148	168	1,590	1,462	0	84	64	1	454	393	428	149	19	12,645
	受診率	90.3	63.0	61.0	59.5	71.2	93.3	82.2	71.3		57.1	47.1	10.0	62.4	61.9	46.8	51.4	51.4	68.1

2-1) 二次検査 胸部X線

2022年7月1日現在

1. 撮影方法および読影

デジタル撮影

読影は委託機関（医療情報健康財団）

2. 実施状況

受診者 12,750 名（2021年度 13,371 名）

3. 結果

有所見者 72 名（2021年度 107 名）

(1) 眞崎医師による追加判定および再読影 81 名*

*委託機関読影結果は所見異常なしだった要管理者（結核既往）9 名を含む

判定結果		人数
要精査	肺野	31 名 (うち緊急対応 12 名)
	その他	2 名
6 か月後再撮影		0 名
精査不要	証明書所見記載要	21 名
	異常なし	27 名
計		81 名

(2022年度 29 名)

(2) 精査結果

※詳細

精査結果	人数
異常なし	14 名
経過観察	11 名
要医療	8 名
未受診	0 名
計	33 名

※

地区	診断名	人数	備考
伊都 C	気胸	2 名	日本人
伊都 W	結核	1 名	留学生
	気胸	2 名	日本人
	肺炎	1 名	日本人
筑紫	気胸	1 名	日本人
大橋	結核	1 名	留学生

2-2) 二次検査（呼出対応） 血圧・脈拍・BMI・問診

2022年9月5日現在

1. 二次検査基準、呼出方法

	二次検査基準	呼出方法
血圧	測定3回の値が以下の基準を超えたもの Ⅱ度高血圧 収縮期血圧：160mmHg 以上かつ/または 拡張期血圧：100mmHg 以上	メール配信 配信日（再配信日） 5/16(6/1)：4/4～4/15 受診者 5/26(6/8)：4/18～4/28 受診者 6/8(6/21)：5/2～5/12 受診者
脈拍	測定3回の値が以下の基準を超えたもの 脈拍 140 回/分以上	
BMI	BMI15 未満 ※BMI14 未満は緊急対応として関心会場で医師面談 BMI35 以上 ※留学生はⅡ度高血圧合併者	

2. 対象者数

		伊都 C	病院	筑紫	大橋	伊都 W	計
	血圧	10	6	1	0	9	27
	脈拍	0	1	0	0	0	1
BMI	BMI15 未満 (うち緊急対応)	10	5 (2)	1	0	5	21 (2)
	BMI35 以上	10	5	3	1	17	36
計 延べ人数		30	17	5	1	31	85

3. 対応結果

①血圧・脈拍

対応：血圧計を貸し出し、自宅にて血圧自己測定または分室にて測定を4日間実施。

測定結果を分室医師が判定し、必要時面談実施。

	対象者数	血圧自己測定実施	自己測定未実施*1
血圧	26	23	3
脈拍	1	1	0

*1昨年度より面談継続中1名、分室医判定の追跡不要1名(対応終了)、分室医判定の追跡継続1名

自己測定結果判定 24 名

経過観察（対応終了） 17 名

要面談 7 名（面談実施予定 1 名含む）

経過観察（対応終了） 5 名

要医療（医療機関紹介） 1 名

②BMI15 未満

対応：分室にて再測定、問診。再測定時 BMI15 未満は分室内科医師面談。

BMI15 以上は分室内科医師へ報告、必要時面談。

対象者数	再測定来室	再測定結果		来室なし ^{*2}
		BMI15 以上	BMI15 未満	
19	15	4	11	4
うち緊急対応 (2)	(2)		(2)	

^{*2}分室医判定にて全員追跡不要（対応終了）。

分室医師要面談 13 名（うち緊急対応 2 名）

経過観察（対応終了） 12 名（1 名）

健セ内精神科医紹介 2 名（1 名）

③BMI35 以上

対応：分室にて再測定（身長・体重・血圧）・問診し、分室内科医師面談。

対象者数	再測定来室	再測定結果		来室なし ^{*3}
		BMI35 未満	BMI35 以上	
36	29	8	21	7

^{*3}再測定来室予定 1 名、分室医判定にて追跡不要（対応終了） 4 名。

分室医師要面談 29 名

経過観察（対応終了） 12 名

面談継続 15 名

健セ内精神科医紹介 1 名

面談未実施 1 名 分室医判定にて経過観察（対応終了）

2. 学籍異動と健康に関する基本統計（令和4年度）

1) 休学者数とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
疾病	72	41	17	130
経済的理由	159	62	53	274
海外留学	3	3	1	7
その他	46	31	128	205
計	280	137	199	616

2) 疾病による休学者の疾患詳細

理 由	疾患者数
●精神科神経科疾患	
うつ状態	18
うつ病	43
双極性障害	6
適応障害	23
社会不安障害	0
強迫性障害	2
統合失調症	3
自閉症スペクトラム	2
ADHD	3
摂食障害	0
自律神経失調症	2
精神障害の疑い	2
スチューデントアパシー	1
学業意欲減退・喪失	4
小 計	109
●身体疾患	
急性骨髄性白血病	0
甲状腺悪性新生物	0
扁桃腺	0
子宮癌・乳癌	0
糖尿病網膜症	0
悪性リンパ腫	0
膵炎	0
気管支喘息	2
リハビリ病気療養	1
小 計	3
計	112

3) 退学者数とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
疾病	7	8	7	22
就職	18	28	128	116
進路変更	25	6	120	174
一身上の都合	0	3	4	7
経済的理由	14	11	11	36
大学院入学（飛級）	0	0	0	0
学業不振	13	4	1	18
不詳・その他	15	24	36	75
計	92	84	307	483

4) 除籍者とその理由

理由 \ 課程	学 部	修 士	博 士	計
死亡	2	1	1	4
入学料未納	0	1	1	1
授業料未納	2	3	2	7
成業の見込なし	2	1	0	0
計	6	6	4	14

※「休学・退学・留年学生に関する調査」より
 調査主体) 学部：茨城大学
 修士／博士：東京工業大学

3.年間行事（令和4年度）

月	行事	内容	備考
4月	定期健康診断の実施 新入生向け健康教育の開講 健康診断後の精密検査の実施 広報誌 CAMPUS HEALTH No.9 の発行 入学式	胸部X線・問診 医師派遣	受診者：12,645名
5月	健康診断後の精密検査の実施 胸部X線精密検診の実施	定期健康診断で精密を要すると判定された学生、胸部疾患の既往歴を有する学生	各地区分室で実施
6月	健康診断後の精密検査の実施 教職員定期健康診断の実施 特定業務従事者健康診断・特殊健康診断の実施（前期）		
7月	教職員定期健康診断事後措置の実施 九州地区大学保健管理研究協議会（オンデマンド） 全国大学保健管理協会総会（メール会議）		
8月	九州大学オープンキャンパスへの協力(オンライン)	医師・保健師派遣	
9月			
10月	留学生健康診断の実施 全国大学保健管理研究集会 国立大学保健管理施設協議会総会	医師・保健師派遣 医師・保健師派遣	
11月	留学生健康診断後の精密検査 肺年齢・健康相談イベント 九大祭（伊都地区） アカデミックフェスティバルへの協力	医師・保健師派遣 保健師派遣 保健師派遣	
12月	特定業務従事者健康診断・特殊健康診断の実施（後期） （VDT作業従事者健康診断はR4年度実施見送り） 遺伝子組換え及び研究用微生物実験従事者健康診断（平成27年度より一般定期健康診断に代替） 国立七大学安全衛生管理協議会（オンライン開催）		
1月	大学入学共通テスト	医師・保健師派遣	
2月	一般選抜（前期日程）への協力	医師・保健師派遣	
3月	一般選抜（後期日程）への協力 学位記授与式 フィジカルヘルスフォーラム	医師・保健師派遣 医師派遣 医師派遣	

学生相談カウンセリング部門

概況	33
業務	35
教育	40

学生相談室 部門別活動実績

学生相談室のミッションと

学生相談室体制の6つの柱

学生相談室のミッションは、九州大学のすべての大学生・大学院生を対象とし、教育の一環として「九州大学学生の心理的成長と修学を含んだ学生生活の充実を促進する使命を達成する。そのために、困難に陥っている学生へのカウンセリングを行うことを主務とし、それに加え、予防活動や予防教育、教職員に対するコンサルテーション、関係者支援などの心理学的援助を行う。合わせて、学生相談の専門性の立場から、全学的な学生支援および相談体制の整備・充実、関連組織と連携・協働して行うアウトリーチ、学生のニーズの理解と大学環境改善のための調査活動などを行う。」である。これを整理すると、①学生相談室運営の統括・管理、②学生相談業務の実務的な調整、③予防活動・予防教育（授業その他）、④グループワーク活動、⑤アセスメント、⑥留学生対応、が必要不可欠な6つの柱である。これらを軸にして、九州大学の学生・コミュニティに資する活動に取り組んでいる。上記のミッションを達成するために、カウンセラー各人が役割を担う体制を敷いており、各担当者が中心となり責任者となって業務を推進することになっている。

- ① 部門長(教授職) (学生相談室運営の統括・管理)
福盛英明 教授
- ② 教室長(学生相談業務の運営の実務的な調整、非常勤カウンセラーの実質上の管理運営) 松下智子 准教授
- ③ 予防活動・予防教育(授業展開、学生のニーズ調査などの担当)、連携体制構築 面高有作 准教授
 - * 授業を通した予防教育、予防活動の展開
 - * 学生相談室と各部局等との連携体制の構築
 - * 教職員を対象に、学生の心理的問題の理解を深め、対応力を充実する研修を行う
- ④ グループワーク活動(グループ活動、オリエンテーション、FDの担当) 小田真二 准教授
 - * 各グループ活動の統括・企画・実施

- * 他大学他分野からの(高専等含む)大学院入学者向けオリエンテーションの企画・実施・評価

- ⑤ アセスメント(学生の危機度の把握や困難ケースの心理査定をし、適切に対応・ケースマネジメントするためのアセスメント担当) 舩津文香 講師

- * 心理テスト(知能テスト、投影法テストなど)の配置、実施
- * 医師による発達障害等の診断をめぐっての九州大学病院こどものこころの診療部との連携
- * 学生相談室事例検討のマネジメント

- ⑥ 留学生対応(留学生の面接、多言語対応非常勤カウンセラーのマネジメント、教職員や学生に対するコンサルテーション) 高松里 准教授

- * 多言語対等非常勤カウンセラーへのケースマネジメント(ケース配分、コンサルテーション)
- * 英語コース担当コーディネーターとのコンサルテーション
- * 学部基幹教育フロンティア科目「日本事情」、および大学院基幹教育「異文化理解の心理学」開講

具体的には、①、②は学生相談室内外の運営の側面をまとめ、マネジメントを行う役割である。

③予防活動・予防教育においては、来談する学生へ心理支援するだけでは増加する学生の相談ニーズに追いつかないため、まだ不適応に陥る前に学生自身が心理的ストレスマネジメントをし、健康なうちに学生が学生生活を充実させる力をつけるように教育を行うというねらいがある。また学生相談室は九州大学のすべての学部生・大学院生を対象としているので、来談しない学生に対する臨床心理学等に基づいたセルフケア情報の提供も必要である。加えて、教職員を対象に、学生の心理的問題の理解を深め、対応力を充実する研修を行う必要もある。予防活動・予防教育担当者は、講義、教材開発、FDなどの研修を企画立案し調整する。

④グループワークにおいては、学生相談の中核は学生とカウンセラーが1対1で会う個人カウンセリングであるが、学生の本務である学業の達成を支援するためには、学生同士で相互的なケアするしくみをつくり、適応を促すなどソーシャルサポートのシステムを形成するためにグループへのアプローチを行うことは不可欠である。グループワーク活動担当は、このような複数のプログラムの企画、立案、統括する。

⑤アセスメントは、昨今増加する複雑な問題を持つ学生へ対応するのに不可欠である。近年「発達障害」が疑われる学生が多いが、その中には、いじめ経験によるトラウマなどの心理的支援が必要な学生が存在し、障害学生への合理的配慮という文脈だけでは対応が困難なことがある。また不登校や問題行動のある学生の背景には複雑な被害経験からくる愛着のテーマが存在することがある。このような複雑な心理的課題をもつ学生は、学業の達成が困難であったり、周囲がその行動を理解することが困難であるがゆえ、教員や友人とのトラブルに発展することもある。また、本人自身が問題行動の背景にある無意識の力動を理解していないため、医療機関にもつながりづらい。アセスメント担当者は、最新のアセスメントに精通し、心理テストなどを整備する。またインテイクを含むケースカンファレンスなどをマネジメントし、九州大学病院とのカンファレンスによる連携を支援する役割を担う。

⑥留学生への対応については、国のグローバル戦略の元、優れた学生の獲得や大学コミュニティの多文化対応を通じた学生の成長がある一方で、留学生の増加によりトラブルや事件事故、不適応、メンタルヘルスの問題なども増加している。留学生対応担当は、留学生センターと兼任している教員で、留学生の在留や入国、出国に精通していると同時に、臨床心理・カウンセリング・メンタルヘルスについても臨床心理士・公認心理師資格を持ち経験豊富で、また異文化理解・異文化適応、危機対応などへの専門知識も豊富な教員が担当する必要がある。また、部局と連携・協働を見据えて学生相談室の多言語対応カウンセラーを統括しマネジメントを行う。

(文責：福盛 英明)

学生相談室のスタッフ

常勤カウンセラー 7名
非常勤カウンセラー 7名
受付 1名

(文責：小田 真二)

2022(令和4)年度の相談体制

通常の学生相談室の相談体制は、5つのキャンパスに在籍する学生数に応じて常勤・非常勤カウンセラーがシフト制で配置され、各カウンセラーがシフトに従ってキャンパスの相談室に出向き、対面での相談を行っていた。しかし、2019年末のCOVID-19をきっかけに、学生相談室は遠隔相談（WEB面談・電話面談）や相談受付の体制を徐々に整備し、柔軟な相談体制へと移行し相談支援に対応してきた。

2022年度は、引き続き対面相談と遠隔相談を組み合わせた柔軟な体制を維持したが、特に日本人学生の相談対応は対面相談が中心へと戻ってきた。一方で、留学生対応は依然としてWeb相談の割合が高い。これは、英語や中国語での対応が可能なカウンセラーが他キャンパスにいる学生にも対応できるよう、遠隔相談が効果的に活用されているためである。

詳細は後述する。

(文責：小田 真二)

【業務】

1. 学生相談活動

1) 個別相談（カウンセリング）

学生相談室では、常勤カウンセラー7名、非常勤カウンセラーを7名が複数のキャンパスシフトを担当し、個別の相談活動（カウンセリング）を実施している。受ける相談の内容は修学、対人関係、家族のこと、自分自身のこと、進路就職のことなど多岐にわたり、原則的に予約制で相談を受けている。

また、常勤カウンセラーのうち1名、非常勤カウンセラーのうち5名が留学生相談を担当（1名は日本語対応と兼任）し、中国語・英語による相談にも対応している。

2) 保護者、教職員へのコンサルテーション

学生相談室では、学生本人に対する個別のカウンセリングだけでなく、学生に関わる教職員、保護者に対するコンサルテーションも行っている。具体的には、相談に来ている学生本人の理解があり、学生担当のカウンセラーが支援の意義が大きいと判断される場合、担当カウンセラーが関係する教職員、保護者と連絡をとり、共に学生を支える役割を担う。

3) 心理アセスメント

個別のカウンセリング、コンサルテーションに加え、学生相談においては心理アセスメントを実施している。通常のインテーク面接時に対話によるアセスメントを行うほか、来談学生本人からの希望もしくは必要に応じ、本人と相談して、心理検査などの様々なツールによってアセスメントを実施し、学生にとって有益なものとなるようにフィードバックを行っている。ただし、医療との連携やその他の理由により、学生相談の場で心理検査を実施しない方が良いと判断された場合には、学生本人と相談・了解の上で、医療機関やその他の関係機関に紹介を行うこともある。

4) 2022年度の面接回数（留学生を含む）

表1 来談者数と面接回数、平均面接回数

年度	来談者数（人）			総面接回数 （回）	平均面接回数 （回）
	男	女	計		
2018	398	228	626	4,897	7.82
2019	417	236	653	5,877	9.00
2020	276	208	484	6,147	12.70
2021	333	259	592	7,464	12.61
2022	353	262	615	7,046	11.51

（文責：小田 真二）

5) 2022年度の留学生の相談状況

九州大学の外国人留学生数は、2022年5月1日現在で2,361名（2020年2,328名、2021年2,270名）であり、前年・一昨年と比べて増加傾向にある。これは、COVID-19によって中止されていた短期留学プログラムが再開した影響と考えられる。

キャンパスライフ・健康支援センターでは、常勤1名、非常勤4名で留学生カウンセリングを担当した（対応言語は、日本語・英語・中国語）。COVID-19後の対応や分散キャンパスの特性を考慮し、対面、電話、オンラインなどを使い分けた。

表2は、留学生のみの統計を取り始めた2015年から2022年度までの相談概要である。

2022年度は、来談者数・総面接回数・平均面接回数・来談率すべての数字が高い水準を保っている。COVID-19後の留学生を取り巻く生活・研究環境は依然として厳しく、研究室内のコミュニケーション問題など、カウンセリングの需要を伸ばしたと思われる。

表2 留学生の相談概要

年度	実人数	面接回数	一人当たりの 面接回数	来談率 （留学生数）
2015	57名	309回	5.4回	2.7%（2,097名）
2016	65名	454回	7.0回	3.1%（2,089名）
2017	102名	855回	8.4回	4.6%（2,201名）
2018	85名	623回	7.3回	3.7%（2,313名）
2019	105名	707回	6.7回	4.4%（2,387名）
2020	91名	859回	9.4回	3.9%（2,328名）
2021	113名	1,279回	11.3回	5.0%（2,270名）
2022	124名	1,169回	9.4回	5.3%（2,361名）

（文責：黄 正国）

2. コロナ禍における相談体制の構築

1) Web 相談受付フォームによる相談受付

2022 年度も、キャンパスライフ・健康支援センターは Web 相談受付フォームを活用し、健康面、心理面、障害に関する相談をオンラインで受け付ける体制を維持した。一方で、COVID-19 の感染状況が落ち着くにつれ、来所や電話による相談申込も増加傾向にあり、センター各室では対面対応が再び活発化している。

相談受付後、学生相談室に接続された学生には、相談担当者がメールや電話で連絡をして、相談者の希望や学生の状態像などに応じて、対面面談・Web 面談、電話面談などの支援が継続されている。

(文責：小田 真二)

2) Web 相談におけるガイドラインの制定とマニュアル・同意書の改定

2022 年度は、Web 相談（遠隔相談）に関するマニュアルや同意書の大幅な改訂は行われず、主に Zoom などのオンラインツールに関する細かな修正や更新にとどまった。これらの調整は、学生相談室が Web 相談を行う際に必要な最新の技術環境と安定した相談環境を整えるためのものであった。

マニュアル等に関しては、学生相談室は 2020 年 6 月に Web 面談のガイドラインと学生向けの説明書および同意書を作成している。このガイドラインは日本学生相談学会の「学生相談において、遠隔相談 (Distance Counseling) を導入する際の留意点 Ver.1」を参考にし、個人情報の保護や相談者の安全確保に重点を置いている。

(文責：小田 真二)

3. グループアプローチ

学生相談室では、個別のカウンセリング、保護者や教職員に向けたコンサルテーションに加え、様々な目的を持つ学生向けのグループプログラムを実施している。

2022 年度に展開した 4 つのグループ活動について報告する。

(文責：小田 真二)

1) サイコリトリート

サイコリトリートは、峰松ら (1984) によって開始された大学内の居場所活動で、全国の同様の活動の草分け的存在である。大学生の中には学業、学生生活、コミュニケーション、健康上のことなど、様々な理由で大学の中に居場所が持ちづらくなったり、友人づくりのきっかけが持てなかったり、人間関係が希薄になってしまうことがある。サイコリトリートは、そのような学生が生活の場のなかの知り合いづくりを促進することを願って創設され、学生生活コミュニティ体験をしていくことを願って運営されている。伊都キャンパスでは「伊都 de リトリート」を週 1 日開室しており、ボードゲームやカードゲームなどを中心に活動してきたが、COVID-19 拡大後、2020 年 3 月から 8 月までは一時的に活動を休止し、オンラインでの活動を取り入れつつ、対面での活動を再開した。

2022 年度は、週に 1 回月曜日 13~17 時に開室し、参加人数は少ない時で 2 名、多い時で 6 名前後であった。ボードゲームなどを通して交流を深め、リトリート活動でメンバーに会えることが大学に来るモチベーションになったり、孤立感を癒す経験になっていると考えられる。

(文責：福盛 英明)

2) アートクッキングセラピーを用いたグループ活動

2013 年度より荒木登茂子先生とともに、アートセラピーの非言語的な表現手段と日常の生活に根差したクッキングを用いたグループアプローチによる働きかけを考案し、個人カウンセリングと並行して実施している。

2022 年度は、対面授業が実施されたことを受けて、3 年ぶりに対面でのグループ活動を実施した。11 月から月に 1 回、計 4 回実施した。参加学生は 3 名（大学院生 2 名、学部生 1 名）であり、平均参加人数は 2 名（1~3 名）であった。

(文責：松下 智子)

3) 他大学出身の大学院入学者に向けたグループ

九州大学では、キャンパスライフ・健康支援センターの主催により、他大学出身の大学院入学者を対象に心理的支援を行なっている。4月には各地区でオリエンテーションが行われ、それ以降、参加者を対象に数回の懇親会を開催している。

実施目的は以下の通り：①同じ境遇にある者同士が知り合うこと（先輩との縦の関係を含む）、②他大学出身者が抱えやすい問題や心理について知識を得ること、③大学の基本情報について知ること、④学内の相談機関や利用方法について知ること。

2022年度は、COVID-19感染拡大防止のため、対面でのグループ活動が実施できなかった。代わりに、2021年度に作成した「YouTube動画：他大学出身の大学院入学者向けオリエンテーション」についてセンターのホームページで紹介・案内を行った。

（文責：小田 真二）

4）時間管理が苦手な学生に向けたグループアプローチ

学生相談室に寄せられる相談は多岐に渡るが、その中でも「課題が出せない」「生活リズムが乱れる」といった、時間管理の困難さに基づく困りごとへの相談が一定数寄せられる。学生相談室では、これらの困り感を持っている学生に対して時間管理に関するレクチャーとワークを行うプログラムを2017年より実施している。

2022年度は、夏と秋の2期にわたり実施された。実施日程と参加人数は下記のとおりである。場所は、伊都地区センターゾーン本部相談室内多目的室で、7月26日の新型コロナウイルス拡大感染に伴う対面実施の自粛を除き、対面で実施した。実施後のアンケートでは、時間管理やタスク管理のスキルの知識を得られたことが有用であったこと、自身の時間管理を振り返る機会となったこと、実際に集まって手を動かすことに意義を感じたという感想が寄せられた。

2022年度時間管理夏講座

	時間管理講座		時間管理アワー				のべ人数	※実人数
	第1回	第2回	第1回	第2回	第3回	第4回		
日時	6/21	6/28	7/5	7/12	7/19	7/26		
参加人数	7	7	4	4	4	4	30	8
実施形態	対面	対面	対面	対面	対面	オンライン		

2022年度時間管理秋講座

	時間管理講座		時間管理アワー				のべ人数	※実人数
	第1回	第2回	第1回	第2回	第3回	第4回		
日時	11/17	11/24	12/1	12/8	12/15	1/12		
参加人数	4	3	3	4	5	2	21	10
実施形態	対面	対面	対面	対面	対面	対面		

（文責：船津 文香）

4. 早期介入

1）Web アンケートによる早期支援提供の実施

コロナ禍以前、キャンパスライフ・健康支援センターでは4月に行われる学生定期健康診断の実施時に、入学後に困難が予測される学生や相談を希望する学生に対し、早期支援を提供してきた。具体的には、定期健康診断時の問診表にチェック項目を設け、該当者にその場で短時間の面接を行う方法と、アンケート結果に基づき後日対面面接を行う方法の2通りを実施してきた。しかし2020年度はCOVID-19感染拡大により、学生定期健康診断自体が中止となり、これらの取り組みが実施できなかった。その代わりに、定期健康診断の「問診」と「アンケート」をWebで実施し、早期支援を行った。

2022年度も昨年度と同様にWebによる定期健康診断の問診およびアンケートを行い、必要な学生に早期支援を提供している。なお、コロナ禍以前はアンケートの対象が新入生のみだったが、Web上での実施では、オンライン授業への適応など学生全体への影響が懸念されたため、全学生が対象とされた。対象学生には後日電話連絡で現状の確認を行い、相談方法の紹介や継続的な相談への接続を行った。

（文責：小田 真二）

2）スタートアップ説明会への協力

2016年度より、前期および後期開始前に、低単位取得の学生を対象として「スタートアップ説明会」を実施している。これは、基幹教育院とキャンパスライフ・健康支援センターの共催である。活動内容は3つに分かれており、①履修や学生生活に関する情報提供、②個別心理相談、③履修相談である。センター側の調整役割はコーディネート室が担っており、学生相談室は②個別心理相談を担当している。

2022 年度は COVID-19 感染拡大防止のため、オンラインと対面を組み合わせ実施した。具体的には、①履修や学生生活に関する情報提供については対面で行われた。②個別心理相談は zoom を用いた遠隔相談と対面相談を学生のニーズに応じて実施した。③履修相談はメールで受付し、基幹教育教務係が個別に対面で実施した。

個別心理相談の実施状況としては、2022 年 9 月に学生 4 名に対応、2023 年 3 月には学生 13 名に対応した。詳細についてはコーディネート室報告を参照。

(文責：小田 真二)

5. 運営会議・連携会議

1) 学生相談連絡会議の実施

2010 年に開始された常勤カウンセラーと各学部・学院の学生相談教員との連絡会議は、現在、キャンパスライフ・健康支援センターと各学部・学院が協力して行う会議として実施されている。具体的には年 2 回行われ、2022 年度は 2022 年 6 月と 2023 年 3 月にオンライン会議形式で実施された。

なお、コーディネート室がマネジメントを担当する「地区別連絡会議」は上記とは異なる取り組みであり、学生相談室も参画しているが、詳細についてはコーディネート室報告を参照。

(文責：小田 真二)

2) 学生相談実務者ミーティングの実施

キャンパスライフ・健康支援センターでは、学生支援に関わる健康相談室、学生相談室、インクルージョン支援推進室、コーディネート室の 4 室が月 1 回ミーティングを実施し、学生支援に係る実務を円滑に行うために必要な情報共有やケース検討を行っている。

2022 年度はオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式で行われた (8 月は実施せず)。

(文責：小田 真二)

3) 常勤・非常勤カウンセラーミーティングの実施

学生相談室では、常勤・非常勤カウンセラーミーティングを開催し、全学の動向や各キャンパスの状況、

担当ケースの特徴について学生相談室内のカウンセラー同士で話し合いを行っている。

2022 年度はオンライン形式で、2022 年 8 月と 2023 年 3 月の 2 回実施された。

(文責：小田 真二)

4) 九州大学病院子どものこころの診療部との連携会議

学生相談においては、相談者の心身の状態によって医療機関と連携し、医師による診察とカウンセリングを並行して行うことが多く、外部の医療機関への紹介・連携が必要である。特に発達障害のアセスメントおよび診断に関して、相談者が希望する場合やカウンセリングの中で同意された場合、キャンパスライフ・健康支援センターは「九州大学子どものこころの診療部」にアセスメントおよび診断を依頼し、その後のフォローアップまで相互連携するシステムを構築している。

キャンパスライフ・健康支援センターと九州大学子どものこころの診療部は、2017 年度より年に 1 回連携会議を開催し、情報共有とカンファレンスを行っている。会議の開催にあたり、学生相談室が調整役割を担っている。2019 年度までは関係者が九州大学病院に集まり会議を行っていたが、2020 年度以降は COVID-19 拡大防止のためオンライン開催へと移行した。

2022 年度は 9 月 22 日に開催され、キャンパスライフ・健康支援センターの教員および職員 9 名、子どものこころの診療部関係者 (医師、臨床心理士) 5 名が参加した。

(文責：船津 文香)

6. 学内 FD・SD の実施

1) 全学 FD の実施

2023 年 3 月 2 日 (月) 14:30~16:00 に、対面とオンライン形式 (Webex) で全学 FD メンタルヘルス講演会を実施した。講師は立教大学学生相談所カウンセラーで現代心理学部教授の山中淑江先生をお招きし、「大学生活におけるリスクと学生のセルフマネジメ

ントについて」をテーマに講演を行った。参加者は110人（対面9人、オンライン101人）であり、アンケート回答者は計46名（九州大学40人、他大学6人）であった。

（文責：松下 智子）

2) 学生相談セミナーの実施

2022年10月26日（木）13:00～14:30に、九州大学留学生センター（キャンパスライフ・健康支援センター兼務）の高松里准教授を講師に迎え、「留学生カウンセラーの経験」をテーマに講演を行った。セミナーはZoomを使用してオンライン形式で実施され、総計74名が参加した。

（文責：小田 真二）

3) 薬学府でのFD

大学院薬学府の入学式オリエンテーションにおいて、薬学府からの依頼でキャンパスライフ・健康支援センター教員によるメンタルヘルスの講話が行われている。

2022年度は4月6日に対面形式で実施され、大井が担当した。

（文責：松下 智子）

4) 農学部進級式

学生相談室では農学部からの依頼により、進級し専攻教育に入る農学部2年生の進級式でメンタルヘルスに関する講義を実施している。

2022年度は9月27日に対面形式で行われ、船津が担当した。

（文責：船津 文香）

5) 法学部・学務委員会ミニFD

法学部・学務委員会ミニFDにおいて、法学部からの依頼により「メンタルヘルス上の問題を抱える学生への修学相談」をテーマに講演を行った。

2022年度は1月に対面形式で行われ、面高・大井が担当した。

（文責：面高 有作・大井 妙子）

6) 総合理工学府安全衛生教育

総合理工学府安全衛生教育において、筑紫地区からの依頼により「メンタルヘルス上の問題を抱える学生への修学相談」をテーマに講演を行った。

2022年度は9月27日に対面形式で行われ、船津が担当した。

（文責：船津 文香）

7. 広報活動

学生相談カウンセリング部門では、以下の7つのカテゴリーにおいて広報活動を行った。

1) Web ページにおける情報発信

キャンパスライフ・健康支援センター全体のホームページ内に、「学生相談室」のページを設けている（詳細は <http://www.chc.kyushu-u.ac.jp/> をご覧ください）。ページには、カウンセラーからのメッセージ、学生相談室の主な支援内容、メンバー紹介などが掲載されている。また、「セルフケア・刊行物」のページでは、学生相談室の教員が“学生生活編”としてセルフケアに関する資料を作成している。具体的な内容は、「学生生活・カウンセリング Q&A」「雑談のヒント」「試験や発表の心得」「先延ばしをやめるには」「失敗から立ち直る」「青年期の親子関係」「怒りのコントロール」「他大学からの入学者の方へ」などである。これらは紙媒体としても印刷され、各キャンパスの相談室に設置されている。

2) パンフレットおよびポスター

学生相談室を含むキャンパスライフ・健康支援センター全体の情報を記載したパンフレットを作成している。パンフレットは、各キャンパスの相談室や学部・学府の学生係などにも設置されており、学生相談室の利用方法やよく寄せられる悩みに関する情報が記載されている。日本語版のほかに、英語版と中国語版がある。さらに、学生相談室を含む相談窓口の案内を示したポスターを各キャンパスの掲示板に掲示している。

3) 留学生のためのしおり

学生相談室では留学生からの相談を受け付けており、来談を促すために、相談内容や各地区での相談体制を記載した「英語版」と「中国語版」のしおりを作成し、各地区の相談室や学部・学府の学生係などに設置している。

4) X（旧ツイッター）による情報発信

コロナ禍における情報発信のツールとして、学生相談室では2020年5月にツイッター・アカウントを開設し、ツイートによる情報発信を行っている。

2022年度も継続的に情報発信を行い、キャンパスの写真を添えた日常的なつぶやき、学生相談室アクティビティの紹介、健康管理アプリの紹介、相談活動に関する情報などを発信した。

5) 学生案内および学内広報誌

入学時に配布される『学生案内』に「学生相談室」のページを設け、相談窓口の紹介と利用案内を行っている。また、伊都センター地区の広報誌『嚶鳴』にも、キャンパスライフ・健康支援センター全体の紹介と学生相談室の紹介を掲載した。

6) 自殺予防のリーフレットおよびポスター

『「きえたい」と心が泣いてしまったら』という自殺予防リーフレットを作成し、各地区の相談室に設置している。また、相談窓口を紹介する自殺予防ポスターを作成し、全キャンパスの学生係等の掲示版に掲示している。

（文責：小田 真二）

8. その他

・ブラウジングコーナーの運営

学生相談室では学務部の協力を得て、学生生活に関する多様な情報を閲覧できる「ブラウジングコーナー」を設け、この運営管理を行っている。現在は伊都センター本部相談室待合室に併設されている。このコーナーには、各学部・研究院で作成した学部・学科・研究

室紹介のパンフレットや、卒業後の就職・進学先リストが集められている。また、学生便覧、授業計画、時間割、履修の手引きなども配置されている。さらに、修学、留学、進路、就職活動、学生生活に関連した一般書籍や絵本も配架している。

2022年度も、学生生活や就職情報、心理学の本（学生生活、メンタルヘルス、ストレス、リラクセーション、一人暮らし、モチベーション、タイムマネジメント、LGBTs など）、生活情報などの書籍を配架し、順次追加した。

（文責：小田 真二）

【教育】

学生相談室の常勤カウンセラーは、学生相談活動と不可分な教育活動として授業を担当している。これは、日常の学生相談活動から得られた経験や臨床心理学の観点を踏まえて、学生相談担当者としての固有の授業科目を開講しているものである。学生期に心理的課題となりやすいテーマを掲げて講義することで、学生が自身の対人関係を振り返り、自分の心理的課題について理解を深める機会を提供するほか、多様な他者と交流して、自身と他者の両方を尊重した対話の方法を身につけることを目的としている。2022年度は、以下の活動を行った。

1. キャンパスライフ・健康支援センター

教員による総合科目の開講

キャンパスライフ・健康支援センター教員は、2017年度よりクォーター制に対応して秋学期に「内科学・健康疫学からみたキャンパスライフ」、冬学期に「心理学・精神医学からみたキャンパスライフ」を、基幹教育総合科目（フロンティア科目）として開講している。学生相談室のカウンセラーは、健康相談室の精神科医とともに、冬学期の「心理学・精神医学からみたキャンパスライフ」を担当している。

2022年度の授業は対面形式で行われ、常勤カウンセラー教員5名が参加し、「オリエンテーション」「引きこもり・ハラスメント・カルト問題」「人間関係の心理学」「学生生活の心理学：時間管理」「異文化との

つきあい方」のテーマで講義を行った。

(文責：小田 真二)

2. 常勤カウンセラーによる

基幹教育セミナーへの参画

2014 年度から基幹教育の始まりとともに開講されてきた、全学部の 1 年次学生を対象とした必修科目「基幹教育セミナー」は、2017 年度より夏学期にクォーター科目として開講されるようになった。この科目は複数学部の学生が混成された 20 名前後のクラスで構成され、グループ・ディスカッションやプレゼンテーションを中心とした授業を行う。

2022 年度は例年通り、常勤カウンセラー教員 4 名が夏学期に 1 コマを担当した。

(文責：小田 真二)

3. 留学生と日本人学生の交流支援としての

学部基幹教育および大学院基幹教育

学部基幹教育「日本事情」は、常勤カウンセラー 2 名が担当し、例年 100 名程度の留学生と日本人学生が受講していた。COVID-19 の影響により 2020 年度は開講できなかった。2021 年度には再開し、約 60 名の受講があり、2022 年も同様の水準であった。

大学院基幹教育「異文化理解の心理学」は、常勤カウンセラー 2 名が担当し、例年 20～30 名の留学生と日本人学生が参加していたが、これも COVID-19 の影響により 2020 年度は開講できなかった。2021 年度は再開し、10 数名の受講があり、2022 年度も同様の水準であった。

どちらの授業も、COVID-19 感染状況や悪天候に応じて、対面形式とオンライン形式を適宜使い分けた。

(文責：黄 正国)

【学生相談室カウンセラーの研究業績、全国・地域の学生相談・学生支援への貢献】

学生相談・学生支援に関する研修講師

(学内)

- ・ 面高有作・大井妙子 (学内講師) 法学部・学務委員会ミニ FD「メンタルヘルス上の問題を抱え

る学生への修学相談」 2023.01. 九州大学伊都キャンパス

- ・ 面高有作・船津文香 (学内講師) 令和 4 年度総合理工学府安全衛生教育 九州大学筑紫キャンパス 2022.04.
- ・ 船津文香 (学内講師) 令和 4 年度農学部進級式「学生生活におけるメンタルヘルス・ケア」九州大学伊都キャンパス 2022.09.
- ・ 松下智子 (学内講師) 令和 4 年度薬学府入学式「学生生活におけるメンタルヘルス」 2022.04. 九州大学病院キャンパス

(学外)

- ・ 福盛英明(学外講師) 広島修道大学学生対応ガイダンス「学生への接し方と教職員として学生と相談する際の基本について」 2023.03
- ・ 福盛英明・森川友子(学外講師) 第 60 回全国学生相談研修会分科会 G12「フォーカシング」.2022.11
- ・ 松下智子(学外講師) 第 60 回全国学生相談研修会「保護者・保証人対応」2022.11. (オンライン)
- ・ 松下智子(学外講師) 北九州市立大学研修会「学生への接し方と教職員として学生の相談を受ける際の基本について」 2023.01. (オンライン)
- ・ 小田真二(学外講師) 2022 年度 福岡県高校生知の創造力育成セミナー事業・ふくおか高校生知の創造塾ファシリテーター, 福岡県教育委員会.
- ・ 面高有作(学外講師) 独立行政法人日本学生支援機構令和 4 年度「全国キャリア教育・就職ガイダンス」「大学等における障害のある学生のキャリア支援に関する現状と課題」 2022.06.
- ・ 面高有作(学外講師) 筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター(DAC センター) / 学生部就職課 FDSD2022.08.
- ・ 面高有作(学外講師) 第 46 回 Q ネット 10 月研修会 2022.10. 福岡大学

研究業績

(著書)

- ・ 杉原保史, 太田裕一, 河野美江, 小島奈々恵, 加

野章子, 今江秀和, 黒山竜太, 石金直美, 吉村麻奈美, 松下智子, 堀田亮, 酒井渉, 山川裕樹 学生相談カウンセラーと考える危機管理 効果的な学内研修のために 共著 (担当範囲: 第一—10章 ハラスメントの予防) 2022.05. 遠見書房

- ・ 太田裕一, 杉原保史, 江上奈美子, 船津文香, 斉藤美香, 奥田綾子, 小島奈々恵, 加藤章子, 酒井渉, 吉村麻奈美, 山川裕樹, 中島道子, 宇賀田栄次, 今江秀和 学生相談カウンセラーと考えるキャンパスの心理支援—効果的な学内研修のために— 共著 (担当範囲: 第3章 メンタルヘルスに問題を抱えた学生の対応) 2023.3. 遠見書房)

(論文)

- ・ 杉江 征・杉岡正典・堀田 亮・福盛英明・今江秀和・小橋亮介・二宮有輝 2021 年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 2022, 43, 56–100.
- ・ Shinji Oda, Yusaku Omodaka, Takeshi Sato. Depressive state, interpersonal relationships, and parental influence among students in Japanese universities, Japanese Journal of College Mental Health, 24, 84-91, 2023.03.
- ・ Yusaku Omodaka, Takeshi Sato, Toru Maruyama. Impact of mental and developmental disorders on disability in Japanese university students: A crosssectional study. Journal of American College Health. <https://doi.org/10.1080/07448481.2022.2068961>. 2022.04.
- ・ 面高有作. 大学生がパンデミック下で経験した困難と学生相談機関での対応. 日本臨床心理士会雑誌, 31(1), 12-15. 2022.07.
- ・ Yusaku Omodaka, Takeshi Sato. The Quality of Life of Students With Difficulties Accessing Support. INQUIRY: The Journal of Health Care Organization, Provision, and Financing. <https://doi.org/10.1177/00469580231159728>.

2023.03.

- ・ 大井妙子, 面高有作, 福盛英明. 教職員を対象とした学生対応に関する情報発信の現状と課題—国立大学 10 校の学生相談機関の調査から—. 九州大学学生相談紀要・報告書, 9, 7-17. 2023.03.
- ・ 大井妙子. 青年期を対象とした「インターネット依存」予防プログラムの文献レビュー. 健康科学, 45, 1-8. 2023.03.

(学協会における発表等)

- ・ H Fukumori, H Oshima, Y Yamanaka, A Takano, T Matsushita, T Uchino, T Ikeda. The development of Web-based tool for formative self-assessment of college counseling center - Sprouting research for usability and usefulness of this tool in Japan-. American Psychological Association Annual convention, Minneapolis, MN, USA 2022.07.
- ・ 面高有作, 永井友幸, 田中真理, 横田晋務, 森麻友子, 吉田ゆり. 発達障害学生支援における学生ピアサポーターによる実践—PS に求められる資質と育成の視点—. 日本特殊教育学会第 60 回大会自主シンポジウム, 話題提供. 2022.09.

(競争的資金)(研究代表者)

- ・ 松下智子 大学生が主体的に学べる ICT を用いた心と体の健康教育の試み. 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤 (C) 2019 年 4 月—2023 年 3 月 (代表)
- ・ 面高有作 大学の発達障害学生支援における重層的な支援のあり方に関する研究. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 2021 年 4 月—2025 年 3 月 (代表)
- ・ 船津文香 大学生のための新しい時間管理プログラム開発と効果検証の試み 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤 (C) 2022 年 4 月—2025 年 3 月 (代表)
- ・ 福盛英明 IT 技術を活用した大学における学生相談活動の新しい自己評価 アセスメント

- ・ 法の開発 基盤 (C) 課題番号 18K03098 (延長)

インクルージョン支援推進部門

1. 業務について

インクルージョン支援推進室では、九州大学のすべての構成員が障害のあるものの権利を尊重し、これを侵害するバリア(社会的障壁)を除去し、その能力と個性が発揮できるよう修学・就労環境の整備を推進することを目的とする。このような目的を達成するため、以下の7つのミッションのもと障害者支援を行っている。

(1)障害者支援の推進に関する全学体制の構築

2022年度は、5回にわたる障害者支援推進委員会（以下、「推進委員会」）が開催された。推進委員会は障害者支援担当理事や副学長をはじめ、各研究院などの部局から総長が指名する者、推進委員会が必要と認める者などの42名の委員から構成されている。

修学支援に関しては、例年と同様に、授業等の合理的配慮要望の学生モニタリング等が行われた。

また、合理的配慮体制の改善については、キャンパスライフ・健康支援センターにより、2022年10月14日から24日にかけて「障害学生支援、特に合理的配慮に関する要望や改善点等」に関する各部局の意見が聴取され、11月7日（伊都地区）と11月11日（病院地区）に部局ヒアリングが実施された。これらのヒアリングを踏まえた改善案が作成され各部局に提示された。その後、12月20日に説明会が開催され、あわせて12月9日から26日にかけて各部局から質問や意見が聴取された。これらで得られた情報が再度検討され、その結果に基づいて改善案が作成された。2023年1月～2月に各部局と改善案について個別に協議を行なった。

これらを踏まえ、3月に、改善案が推進委員会で示された。改善案では、主に、①現行の電話、メールでの相談受付に加え、新たにweb会議システムを用いた部局からの相談に応じるホットライン（予約不要、随時対応）の設置、②合理的配慮の手続きの迅速化と効率化を図るWebシステムの導入、③合理的配慮に関する情報共有の円滑化に向けたFDの充実、④アドミッションポリシーと入試選抜における合理的配慮との整合性を整える検討を進めることが決定された。

就労支援に関しては、3月に本学の障害者の就業状況として雇用率が提示され法定雇用率を満たしていることが確認されたが、雇用率の安定には障害者の離職率を下げる職場定着の支援が重要と考えられる。

啓発に関しては、4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する研修の受講状況について報告があり、受講率を改善する必要性が確認された。10月には、受講率改善を図るためe-learning動画の通常版に加え、新たに作成されたユーモア版、平易版が共有された。また、「補助犬受入れマニュアル」と災害時に要支援者であることを周知するための「ヘルプマーク」シールが報告された。

物理環境のバリアフリーに関しては、キャンパスバリアフリー検討研究会の機能を継承する新体制として、キャンパスライフ・健康支援センターのシンクタンク機能をもつ「らくちんラボ」が4月に発足した。

(2)修学・就労機会の確保

2022年度入学者選抜試験において合理的配慮を申請した実人数は44名であった。受験上の配慮を申請した実人数は、2017年度24名、2018年度22名、2019年度22名、2020年度22名、2021年度38名であり、増加傾向にある。

2022年度の修学上の合理的配慮の合理的配慮申請科目数（のべ数）は2,055科目であり、2021年度は1,896科目であったことから、約1.1倍に増加した（図1）。一方基幹教育科目においては、約100科目の減少がみられている。この背景として、基幹教育科目においては、授業のユニバーサルデザイン化の一環として、(1)授業中の服薬・水分補給、(2)授業を受ける上で必要な機器(ルーペ、単眼鏡、書見台など)の使用、(3)オンライン授業におけるカメラのOFF、(4)エピペンの代理接種などを含む緊急時の対応については配慮申請不要としたことが

考えられる。配慮申請先の部局に関しては、2022年度も2021年度と同様に、科目数、申請人数ともに工学部が最も多く、在籍学生数の多い学部への申請が多い傾向にある。

九州大学の学部在籍学生11,683人のうち、2022年度に合理的配慮を申請した実人数は142人（2021年度は141人でほぼ同数）であり、申請者の割合は1.2%となった（2021年度も1.2%）。2022年度に全国の国立大学に在籍している障害学生の割合は、在籍学生数のうち1.44%であり（2021年度は1.26%）（日本学生支援機構、2023）、本学は全国的な傾向よりも、やや少ない状況である。

また、合理的配慮を申請した学生数を障害種ごとに集計すると、本学の合理的配慮申請については、精神障害学生、次いで発達障害学生が多いことが明らかになった（図2）。全国的には、精神障害学生が最も多く、次いで病弱・虚弱学生が多いことから、全国的な傾向と同様の結果が明らかになった（日本学生支援機構、2023）。

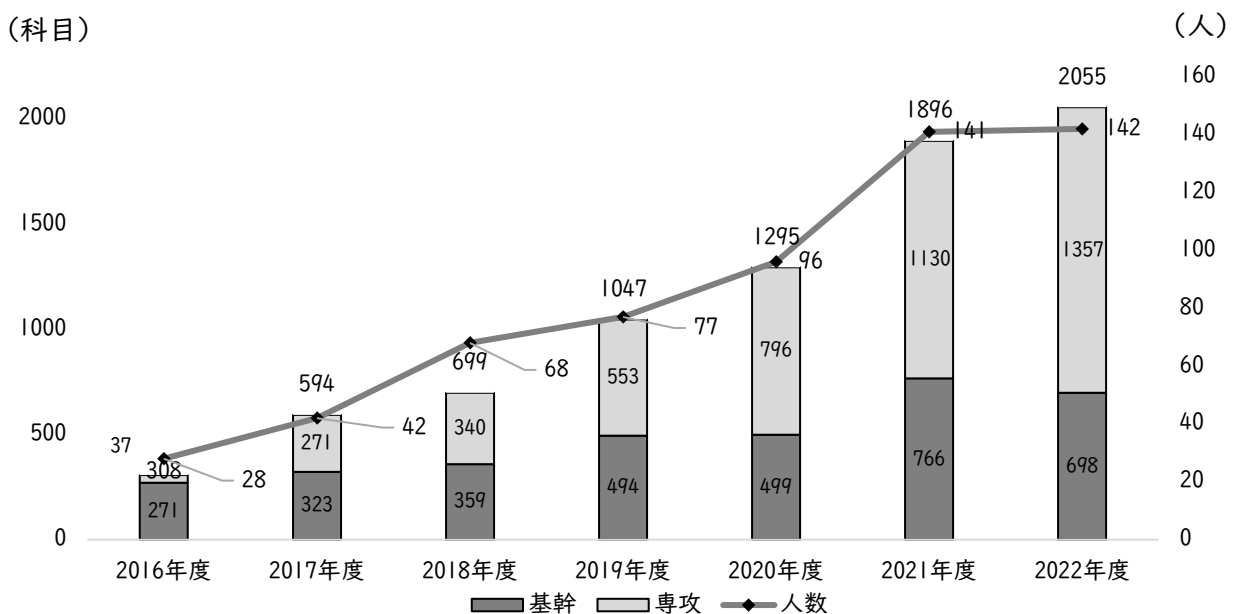


図1. 合理的配慮申請科目数および申請実人数の年度ごと推移

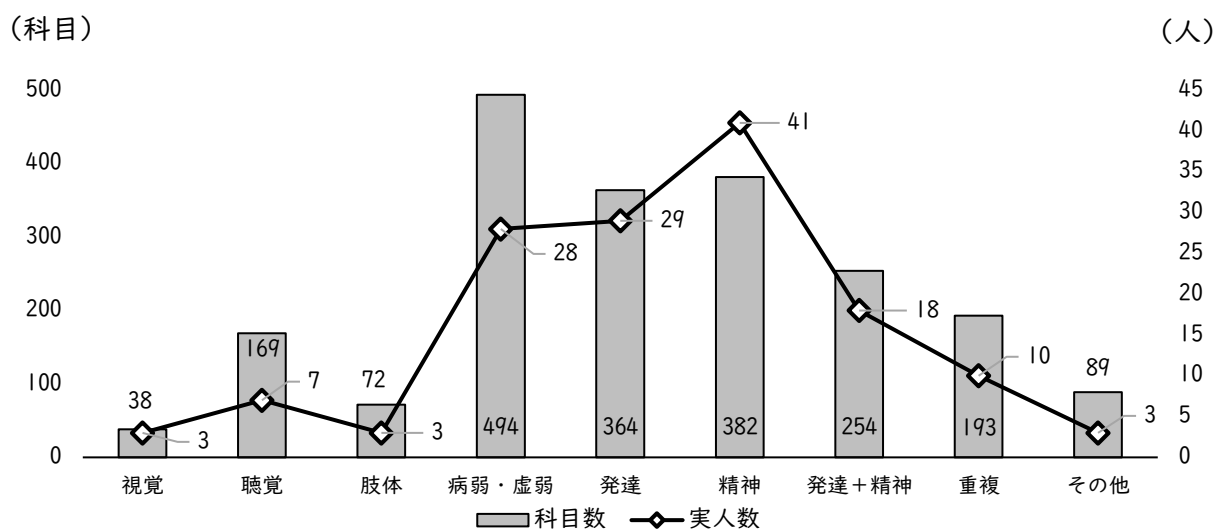


図2. 障害種ごとの合理的配慮申請科目数および申請実人数（2022年度）

(3)学内外連携

学内連携においては基幹教育院やキャンパスライフ・健康支援センターの会議に加え、全学の会議や委員会等を通じて連携を図っている。前年度に引き続き、オンラインによる会議が多く実施された。会議等へ参加し、最新の情報を報告することで、障害者支援に関する体制等の周知・啓発を行うことができた。また、よりよい連携のあり方を構築するために、各部局等の状況や意見を役立てることができた。

学外連携については、昨年度に引き続き、「Inclusion-Qdai (IQ)」ネットおよび「いろことプロジェクト」が、福岡市教育委員会との共催でおこなわれた。「IQ ネット」は、大学進学を目指す発達障害のある中高生を対象に大学への理解や自己理解のプログラムを通して、大学進学への移行支援を目的とした活動であり、「いろことプロジェクト」は地域の中学校に所属する生徒を対象に、PBL を通して多様性や障害に関する理解啓発を行うことを目的としたプログラムである。これらを通して生徒においては体験的な理解の向上が実現し、大学生においては本事業のマネジメントや知識の伝達、支援活動を通して、インクルーシブ社会の推進に関する学びの深化が実現したと推測される。大学の知見を地域に伝達し、初等・中等から高等教育へと連続的な学びの機会を提供する取り組みは、今後ますます重要になると考えられる。

(4)施設・設備のバリアフリー

多様な物理的バリアに対応するため、2022 年 4 月よりキャンパスライフ・健康支援センターに、学際的な知見を提供するシンクタンク「らくちんラボ」を発足した。らくちんラボの役割は、当事者からの要望を受けた各部局等が個別対応を実施するにあたり、最新の技術を含めた学内外の知見を利活用して対応策の提案を行うものである。2022 年度の合理的配慮対応事例は、視覚障害者に対する夜道の暗さへの対応である。一般的な照明の増設は過重な負担となることから、らくちんラボに対応策の案出が求められた。らくちんラボは、照度による対応から輝度による対応に方針転換し、安価で、かつ、安全性を向上する蓄光ライン敷設による対応策を導いた。さらに、当事者本人との建設的対話を充実し、効果的な塗布構造を案出した。

また、昨年度までキャンパスバリアフリー検討研究会で進めてきたインクルーシブな物理環境のプロトタイプを、より深化する取り組みを実施した。色覚多様性に配慮したキャンパス案内図の配色検討は、当事者が主導的に参加し当事者の感性を基点にする新しい試みであり、より包摂性を深化したサインの創出が期待できる。

さらに、車椅子利用者のバック運転に配慮し、過年度に実装したドライブスルー型駐車場のプロトタイプは、今年度、別府港フェリーターミナルに社会実装された。社会に先駆けた本学のプロトタイプが社会に展開された第一号の事例である。

(5) パーソナル支援

1) 障害のある学生対応について

2022 年度の対応者数は 1919 名であった。コロナ禍に入った 2019 年から 2020 年には一時減少したものの、2021 年度の 1055 名から、900 名近く増加している。一方、対応のべ人数について、2022 年度は 3 817 名で、2021 年度の対応のべ人数 3108 名の 1.23 倍であった。配慮申請者実人数はほぼ同様であり（2021 年度は 141 名、2022 年度は 142 名）、教職員への対応数も微増であったことから（2021 年度は 1 4 9 5 名、2022 年度は 1 5 9 3 名）、対象者 1 人あたりに対する対応数の増加（2021 年度は 1 5 3 5 件だったが、2022 年度は 2 0 5 5 件）が要因だと考えられる。

2022 年度は、対面来談 414 件（2021 年度は 171 件）、遠隔面談 601 件（2021 年度は 638 件）で合計 1015 件（2021 年度は 809 件）、メールでの対応件数が 1607 件（2021 年度は 953 件）であった。2022 年度の対面来

談と遠隔面談での対応件数は 2021 年度の 1.25 倍、2022 年度のメールでの対応件数は 2021 年度の 1.69 倍であり、全体的に対応件数が増加傾向にあることが明らかとなった。特に、来談件数は前年度の 2.42 倍と倍増しており、2022 年度から授業が原則対面形式に移行した点が影響していることが考えられる。オンラインでは問題なく受講できていた学生が、対面授業に移行したことで困難さが表れてきたことから、相談件数が増えたと考えられる。

2) 障害のある教職員対応について

2022 年度の対応のべ数は 35 人であり、2021 年度の 39 人、2020 年度の 38 人、2019 年度の 49 人と比べると、ここ数年は減少傾向にある。これは、障害のある教職員への対応についてはさまざまな部署が対応していることが背景にあると考えられる。例えば、職場内での人間関係や障害があることによって業務内容が限定されるなどの環境調整への対応の場合は、総合相談支援窓口のコーディネート室が対応し、合理的配慮の申請の場合は、インクルージョン支援推進室と産業医が対応するなどである。一方で、合理的配慮についての周知が十分にできていないことや、自身が合理的配慮を利用できることを十分に把握できていないことにより、対応数が減少している可能性も考えられる。これは、職員が適切な環境で就業できていないことを示唆しているため、当室での対応に限らず、障害のある教職員が就労しやすい環境の実現に向けて、引き続き取り組んでいく必要がある。

キャリア教育支援について

①キャリア形成基礎

本年度の受講学生は、自発受講学生 1 名、サキドリ！！インターンシップ参加学生 1 名の計 2 名であった。授業化以前は 10 数名の学生が参加していたが、授業化以降、受講学生は 2～3 名と大幅に減少している。2020 年度・2021 年度はコロナ禍による影響（オンライン開催、通学機会の減少）も考えられるが、面談等で受講学生を募る機会が少なくなったこと、授業形式になったことにより、気軽に参加することが難しくなったことなどが要因として推察される。

授業は 2 年振りの対面となり、机をコの字型に配置し、学生・講師・参加教職員が対面で顔を合わせて受講、シェアリングを行う形になっている。オンライン授業では机間巡視による指導・助言が行いづらいというデメリットがみられたが、対面により学生の状況をモニタリングしながら指導・助言ができる環境が得られた。

社会人を招いての「社会人に学ぶ」では、本学出身者 2 名に、就職活動での経験や社会人になった現在の働き方の実際等についてご講話をいただいた。参加学生にとっては、「障害者雇用の実際を具体的に知ることができ、今後の就職活動の際に非常に参考になった」という感想が多く得られた。また、本学 OB からの講話ということで、今後の就職活動について自分の状況と重ねて考える貴重な機会となったことがうかがわれた。

本授業では、全体を通して学生から積極的な発言が見られた。自分の考えや疑問等を言葉にすること、また、他学生の考えを知ること、自自己や将来についてさらに具体的に考えるきっかけになったと推察される。

②障害学生のためのキャリアガイダンス

本ガイダンスは、キャリア奨学支援課が主催しており、本年度は、対面とオンラインのハイブリット形式で実施された。全学に周知され、参加者は 15 名で、内訳は学生 5 名、保護者 1 名、教職員 9 名であった。講師として、障害者雇用を実施している企業 2 社、主に大学・大学院等の学生の就職を支援する新卒応援ハローワークの支援員の方を招いた。障害者雇用に関する基本的なことから雇用の実際に至るまで幅広く話題が提供され、学生からの質問なども行われた。参加学生数は前年度に比べると減少しているが、本年度から対面実施も再開したた

め、参加者が直接企業や団体とお話ができる貴重な機会となった。また、オンラインでも同時開催していたため、対面での参加が難しい学生にとって、気軽に参加できる形態で実施されたと考えられる。

学生が多様なキャリアの選択肢を得られるように、今後も、障害者雇用に関する情報を届け続け、また、企業や当事者から直接話を聞くことができる機会等を提供していくことが重要である。

③サキドリ！！インターンシップ

コロナ禍以降、対面でのインターンシップの実施が難しい状況にあったが、本年度は企業3社において合計5名が対面でのインターンシップに参加した。実施期間はコロナ等の影響を受け、2日間から5日間とさまざまであった。また、低年次生で就業体験として臨むケースの他、卒業間近の学生が就職準備性の評価として就業体験に臨むケースもみられた。就業体験ではいずれも実務的な業務を体験することができた。

④障害のある学生のための「キャリア研究セミナー」

インクルージョン支援推進室が主体の障害学生に対するキャリア支援の一環として、本年度から実施した。目的としては、障害者雇用等に関する情報や企業における障害者雇用の現状を周知することであった。

本セミナーは、九州・沖縄地区の障害学生支援連携校を中心に広く周知を行い、参加者は21名で、内訳は学生12名、大学関係者9名であった。企業は、地元企業を中心に5社参加した。

セミナー後のアンケートからは、参加者にとって障害者雇用等に関する情報や知識を得る機会、および将来について考える機会となり、障害者雇用に関するイメージが具体化されたことが示唆された。また、企業にとっては、障害学生の現状や思いを知る機会となり、企業内での支援体制を顧みる機会になったと推察された。

（6）啓発活動・意識調査

2022年度も例年と同様に、学内の教職員を対象としたFD・SDを開催し、SDについては継続的に参加者へのアンケート調査を行っている。調査結果によると、今後の学生指導や障害者支援を行う上で参考になったという回答が多数であった。また、印象に残ったテーマとしては、「合理的配慮」、「本質変更不可」、「無意識のバイアス（アンコンシャスバイアス）」、「同じと公平は違う」がキーワードとして、参加者に定着している。一方、職場内での理解の推進や業務上の具体的な配慮方法、障害への理解などが自由記述から指摘されている。このような対応をする教職員の負担や困惑している点を解消するために、FD・SDの中で重点的に説明するなど、今後の研修に生かす必要がある。

発達障害学生テストアコモデーション研究会では、発達障害学生への合理的配慮として、試験時間延長の妥当性等について研究を進めている。研究成果は、特殊教育学会において報告しており、今後も試験時間延長の妥当性について研究を進める予定である。

2.教育活動

インクルージョン支援推進室では、教育活動の一環として、アクセシビリティリーダー育成プログラムにおけるアクセシビリティ教育課程を実施している。具体的には、基幹教育科目、および教育学部専攻教育科目として以下の科目を開講した。

1)基幹教育科目(フロンティア科目)

- ・バリアフリー支援入門
- ・ユニバーサルデザイン研究
- ・アクセシビリティ入門
- ・アクセシビリティ支援入門
- ・アクセシビリティ基礎

2)教育学部専攻教育科目（講義と演習の1科目ずつを隔年開講）

- ・アクセシビリティ心理学講義Ⅰ
- ・アクセシビリティ心理学講義Ⅱ
- ・アクセシビリティ心理学演習
- ・アクセシビリティ実践演習

2022年度の基幹教育科目におけるアクセシビリティリーダー育成プログラム関連科目の受講者は、前年度と比較して約40%増加した。特にアクセシビリティ基礎(前年度比:5.3倍)およびアクセシビリティ支援入門(同:2.5倍)の受講者の増加が顕著であった。アクセシビリティ基礎では、アクセシビリティリーダー資格の取得が単位取得要件となっているため、資格志向の高い学生のニーズを満たしていたことが背景として考えられる。また、手話言語学に関する実技を扱うアクセシビリティ支援入門については、授業形態が本年度より集中講義になったことや、社会的背景として、手話を取り扱ったテレビドラマ『silent (フジテレビ,2022)』が放送され、大ヒットとなっていたことが、受講者数の増加につながったことが考えられる。

PS学生は、エキスパート・ピアサポーター学生が5名、アドバンスド・ピアサポーター学生が13名、スタンダード・ピアサポーター学生19名であった。前年度まで新型コロナウイルス感染症の拡大のためにオンラインで開催されていた定例会は、一年を通して対面で開催された。また、バリアフリーマップの調査や対面によるノートテイクなどの支援活動や、IQネットやいりこプロジェクトなどの地域連携事業においても対面開催された。一方で、遠隔情報保障や運営会議、手話講座など、コロナ禍で培ったオンライン技術を活用した、支援や研修も続けられるなど、活動形態の幅に広がりも見られた。

さらに本年度より、アクセシビリティ・ピアサポーター制度における、直接支援活動に関する要件を満たすための研修機会が拡充された。前年度まで行われていた、PCNT養成講座、手話講座に加え、今年度より視覚障害者、車椅子利用者を対象としたガイドヘルプ講座、自殺対策ゲートキーパー研修が実施された。対面での支援機会の増加や研修機会の拡充によって、ピアサポーターのスキルや活動への動機づけの向上につながったと考えられる。今後、研修によって身に着けた技術活かすための支援実践の機会が必要になるだろう。一方で、パソコンノートテイクなどについては、支援人材の不足が懸念される場面も少なくない。パソコンノートテイクは、テイカーの負担を考慮し、ローテーションが組めるような人数(少なくとも4人程度)で構成されることが望ましい。しかし、上述しているように、1回の授業における支援が2名のテイカーによって行わざるを得ない状況も頻発している。本年度の活動において、主にパソコンノートテイクのリクルートを目的とした啓発活動が展開されたが、今後も実施可能性の高い支援活動に取り組む学生のリクルートが重要になってくるだろう。また、学内のピアサポーターだけでリソースが不足する場合、他大学で活動するピアサポーターの共同育成・実践が有効となるかもしれない。次年度も引き続き、AL育成プログラムとPS活動を実施し、AL育成プログラムの内容と、PS活動に連続性を持たせ、幅広い知識とスキルを身につけた、九州大学の障害者支援を担う人材の育成が期待される。

総合相談支援部門

1. コーディネート室の概況	52
2. 2022 年度相談状況報告	52
3. コーディネート室の主な活動内容	58
4. 学内連携について	59
5. 早期対応について	60
6. まとめ	62

2022 年度 総合相談支援部門 コーディネート室活動

1. コーディネート室のミッション

コーディネート室は、本人（学生・教職員等）及び関係者（保護者・教職員等）からの相談に際して、ファーストコンタクト・ワンストップの機能を有し、適切な学内外支援へつなぐ調整的役割を担う。

具体的な支援対象者は、①支援ニーズの不明確なもの、②問題が多岐にわたる可能性がある、③関係者（保護者・教職員等）との情報共有について本人の同意が取れない場合の関係者を対象としている。

以下では 2022 年度の総合相談支援部門コーディネート室の活動・相談状況について報告する。

2. 2022 年度相談状況報告

新型コロナウイルス感染症による相談体制の変化から日常を取り戻す活動へ

2021 年度までは遠方からの相談をのぞき、対面での面談を主としていた。2020 年度に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大学自体が学内の出入りが制限されるなど、キャンパスライフ・健康支援センターそのものも勤務や支援体制のあり方について変化を余儀なくされることとなった。その中で、2020 年 6 月より Web 相談受付フォームの運用開始し、2022 年 10 月まで相談受付方法は Web 相談受付フォームのみでの感染症対策を踏まえた相談受付体制が継続された。コーディネート室では、Web 相談受付フォームの管理・運用を行い、キャンパスライフ・健康支援センターに関わる新規の相談対応を継続していた。

大学の対面講義の完全再開や移動制限等の緩和など大学の方針に沿う形で 2022 年 10 月より各地区の分室や各室での直接来談や受付の方法を再開することとなった。

1) 相談受付人数と相談回数

学生について、2022 年度は 709 名（2021 年度は 916 名）の相談があり、総相談活動回数はのべ 3768 回（2021 年度は 3036 回）であった（表 1）。Web 相談受付フォームのみの受付から 2022 年 10 月より直接来談等の受付も再開したこともあり、コーディネート室に初回相談受付が一極集中せず、学生が希望する相談窓口にすぐにアクセスできる状態となった。コーディネート室としての相談受付人数の減少となった反面、大学全体の対面活動の再開に伴い、対応や調整に時間を要する案件も目立ち始め、相談活動回数としては増加傾向に転じた。

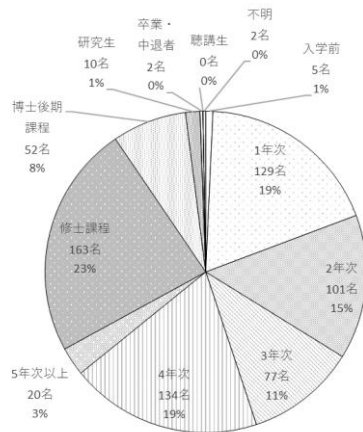
次に相談対象となった学生の学年を示す（図 1）。最も多かったのは修士課程であり、全体の約 23%を占めていた。

学部 1 年次学生は、元々、進学に伴い新しい慣れない学生生活が始まり何らかの課題を抱えやすい傾向にある。コーディネート室では、早期対応として新入生を対象とした学籍カードでの特記事項記載学生への対応（4. 5 月）や連続欠席者のアプローチ（出席モニタリングシステム）等も実施しており、相談機関としての周知も入学早期になされていることも相談対象学年として比率が高いことが考えられる。また、修士課程の学生に関しては、元々、より専門的な研究活動に加えて、進路・就職に悩みを抱えやすい時期でもある。この世代では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学部 4 年時から研究活動の制約やこれまでと異なる就職活動など今までの問題に加えて新たな問題を抱えた世代であったことも相談の多かった理由として考えられる。

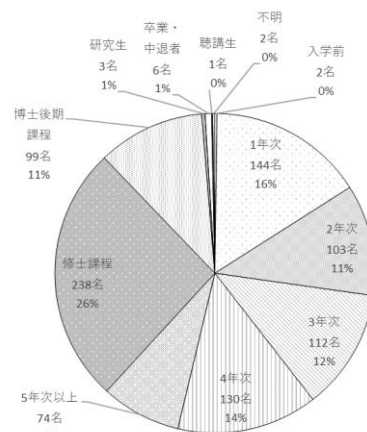
また、教職員については 2022 年度は 61 名（2021 年度は 47 名）の相談があり、総相談活動回数はのべ 288 回（2021 年度は 158 回）であった（表 2）。相談の対象となった教職員の属性としては教職員が多数となり 86.8%であった。

表1 2022年度 月別の新規相談受付件数と相談回数（学生）

2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付件数(実数)	111	93	92	73	40	43	68	61	19	46	31	32	709
対応数（延数）	222	289	426	480	299	220	316	339	215	305	369	288	3768



2022 年度



2021 年度

図1 相談対象学生の学年別割合の変化

表2 2022年度 月別の新規相談受付件数と相談回数（教職員）

2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付件数(実数)	5	3	7	4	8	2	9	10	4	1	4	4	61
対応数（延数）	10	7	29	19	29	28	29	56	24	7	30	20	288

2) 相談経路と内容および形態

学生について、相談経路と相談内容については以下の表に示す（表3.4）。相談申込みは本人からの相談が多く（515件）、続いて保護者（94件）、教職員（59件）という結果だった。

相談内容は、修学に関する相談が一番多いものの、対人関係や適応の問題、進路・就職の問題等様々な問題を複数抱えており、自身が何らかの疾患を抱えていると自覚し、相談に至ったものも多く見られた。また、緊急対応（自殺未遂や希死念慮、事件・事故等）に関わる相談も多く寄せられている。不登校や低単位状況にある学生の修学に関する相談、対人関係、こころの問題等が多く、コーディネート室に繋がりにくい学生について教員や保護者と連携して学生へアプローチを行った。また、本人が来談困難な場合にはまず教員や保護者からの相談へ対応した。

相談形態について見ると学生本人の相談が52%（2021年度は67%）で学生と関係者あるいは関係者の相談が45%（2021年度は29%）と変化が見られた（図2）。新型コロナウイルス感染症の蔓延時には、Webフォームという非対面での申込み方法やオンライン面談等により相談に至りやすかった反面、対面交流が活発化することで単位取得が難しい学生や、大学や研究室に出てこられない学生、オンライン講義解除後に友人作りに苦慮している学生などの情報が顕在化することで教員や保護者からの相談が増加した事が考えられる。

教職員については、教職員本人からの相談が多くを占め、就業や疾患に関すること、次いで対人関係についての相談が多く見られた（表 5.6）。

表3 2022年度 相談経路別相談件数（4月～3月末）

相談経路		件数 (実数)
学生本人		515
教職員		59
健セ	学生相談室	2
	健康相談室	2
	インクルージョン支援推進室	7
	学籍カード	25
	アンケート問診	1
学内 相談・支援 窓口	学生相談教員	0
	スタートアップ説明会	10
	ハラスメント支援推進室	0
	進路・就職相談室	0
	留学生相談室・留学生コーディネーター	0
	なんでも相談窓口	0
※出席モニタリング		0
保護者		94
友人		3
学外関係者		1
その他		0
合計		714

表4 2021年度相談経路と相談経路別相談内容

問題 相談経路		学業・修学 の問題	対人関係 の問題	家族の問題	生活・経済 の問題	適応一般 の問題	進路・就職 の問題	疾患・障害 の問題	緊急対応 (自殺未遂・ 既遂)	コロナ (身体)	コロナ (心理)	その他	合計
学生本人 (515)		221	165	8	89	121	151	130	13	1	9	150	1052
教職員 (59)		25	8	1	2	10	4	18	15	—	—	12	94
健セ*1	学生相談室 (2)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
	健康相談室 (2)	1	—	2	—	—	1	2	—	—	—	—	4
	インクルージョン支援推進室 (7)	4	—	—	—	1	2	5	1	—	—	1	14
	学籍カード (25)	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2
	アンケート問診 (1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
学内 相談・支援 窓口	学生相談教員 (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	スタートアップ説明会 (10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ハラスメント支援推進室 (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	進路・就職相談室 (1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	留学生相談室・留学生コーディネーター (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	なんでも相談窓口 (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
出席モニタリング (0)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
保護者 (94)		57	12	—	7	28	17	44	5	—	—	21	192
友人 (3)		1	—	—	1	—	1	1	—	—	—	1	5
学外関係者 (1)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
その他 (5)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計 (714)		310	185	2	99	160	178	201	34	1	9	186	1365

* 1 健セ：キャンパスライフ健康支援センターの略称

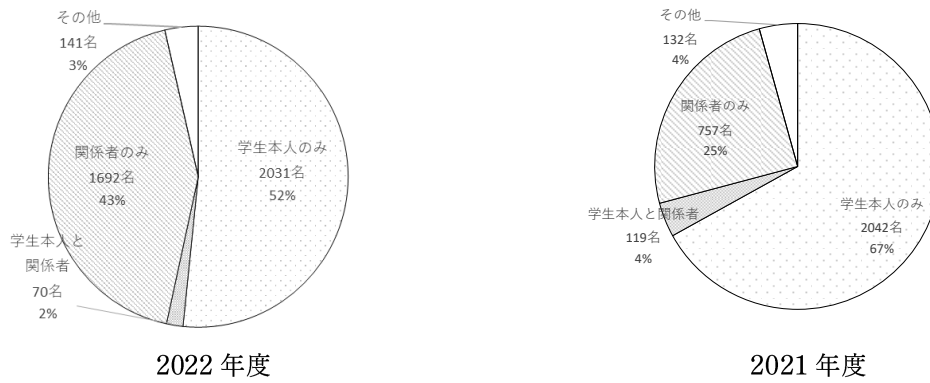


図2 相談形態の変化（学生）

表5 2022年度 相談経路別相談件数（4月～3月末）（教職員）

相談経路		件数 (実数)
教職員本人		53
学内関係者		7
健セ	健康相談室	0
	学生相談室	1
	インクルージョン支援推進室	0
学外関係者		0
家族		0
その他		0
合計		61

表6 2022年度相談経路と相談経路別相談内容（教職員）

問題 相談経路		学業・就学 の問題	対人関係の 問題	生活・経済 の問題	家族の 問題	適応一般 の問題	進路・就職 の問題	疾患・障害 の問題	コロナ (身体)	コロナ (心理)	緊急対応 (自殺未遂・既遂)	その他	合計
教職員本人 (53)		24	15	6	—	4	3	10	2	—	2	24	90
学内関係者 (7)		3	2	—	—	—	—	3	—	—	1	3	12
健セ*1	健康相談室 (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	学生相談室 (1)	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2
	インクルージョン支援推進室 (0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
学外関係者 (0)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
家族 (0)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
その他 (0)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計 (60)		28	17	6	0	4	3	14	2	0	3	27	104

*1 健セ：キャンパスライフ健康支援センターの略称

3) 本人（学生・教職員）へのアプローチ状況および連携先内訳

コーディネート室には709名（実数）の学生に関する相談や61名（実数）の教職員に関する相談が寄せられた。学生・教職員ともに本人より相談があった場合には面談を実施し、本人のニーズに応じた必要な情報提供や学内外の支援機関への接続を行った。教員や保護者などの関係者から寄せられた不登校や低単位による進級の困難さを抱える学生に関しては、状況に応じて教員や保護者、コーディネート室から学生本人へ連絡し、面談を実施した。

修学上の配慮や学生生活における支援について、適宜、学生相談室や健康相談室、インクルージョン支援推進室、学内外への支援機関へと繋いでいる（表7.8）。2022年10月より相談受付体制が各室での対応が再開したことにより、学生相談室の窓口で直接来談し、相談申込みをする学生が増え、コーディネート室から接続する件数が減少しているが、接続先としては学生相談室が多くを占める結果となっている。

教職員については、キャンパスライフ・健康支援センター内の各部署や、職場の関係者等と連携して対応を行うことが多く、学外支援機関とも連携をして対応を行う事例もあった。就業上の問題や休職等の産業医の介入を要する相談も多く、健康相談室への接続が2022年度は増加傾向にあった（表9、10）。

表7 キャンパスライフ・健康支援センター内外連携推移（学生）

年度	学生相談室	健康相談室	IN室	外部支援機関
2022年度	290	32	28	37
2021年度	420	32	28	35
2020年度	200	78	25	45
2019年度	174	125	46	30

表8 学生本人へのアプローチ状況及び連携先内訳（学生）

学生へのアプローチ状況・ 連携先 相談経路（件数）		連携先（複数カウントあり/連携した場合は各学生につき1とカウント）														
		教 職 員	健セ＊1				学内他の相談・支援窓口						保 護 者	友 人	学 外 支 援 機 関	そ の 他
			学 生 相 談 室	健 康 相 談 室	イン クル ー ジ ョ ン 支 援 推 進 室	健 康 情 報 開 発 ・ 支 援 室	学 生 相 談 教 員	学 生 支 援 推 進 室	ハ ラ ス メ ン ト 室	進 路 ・ 就 職 相 談 室	留 学 生 相 談 室	な ん で も サ ボ ー タ ー 相 談 窓 口				
学生本人（515）		10	254	27	15	—	—	—	2	—	—	2	—	—	26	1
教職員（59）		1	11	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1
健セ＊1	学生相談室（2）	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	健康相談室（2）	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	インクルージョン支援推進室（7）	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	学籍カード（25）	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	アンケート問診（1）	—	7	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学内 相談・支 援 窓口	学生相談教員（0）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	スタートアップ説明会（10）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ハラスメント支援推進室（0）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	進路・就職相談室（1）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	留学生相談室・留学生コーディネーター（0）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
なんでも相談窓口（0）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出席モニタリング（0）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保護者（94）		—	25	2	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—
友人（3）		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学外関係者（1）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（5）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計（714）		11	292	32	28	0	0	0	3	0	0	2	0	0	38	2

＊1 健セ：キャンパスライフ健康支援センターの略称

表9 キャンパスライフ・健康支援センター内外連携推移（教職員）

年度	健康相談室	IN室	学生相談室	外部支援機関
2022年度	12	1	1	4
2021年度	3	0	0	4
2020年度	3	1	0	12
2019年度	6	3	1	4

表10 本人へのアプローチ状況及び連携先内訳（教職員）

教職員へのアプローチ状況・ 連携先 相談経路（件数）		連携先（複数カウントあり/連携した場合は各教職員につき1とカウント）									
		教 職 員	健セ＊1			学内他の相談・ 支援窓口		家 族	友 人	学 外 関 係 者	そ の 他
			健 康 相 談 室	学 生 相 談 室	イン クル ー ジ ョ ン 支 援 推 進 室	ハ ラ ス メ ン ト 支 援 推 進 室	な ん で も 相 談 窓 口				
教職員本人（53）		3	9	1	1	—	—	—	—	3	1
学内関係者（7）			3	—	—	—	—	—	—	1	—
健セ＊1	健康相談室（0）	—		—	—	—	—	—	—	—	—
	学生相談室（1）	—	—		—	—	—	—	—	—	—
	インクルージョン支援推進室（0）	—	—	—		—	—	—	—	—	—
学外関係者（0）		—	—	—	—	—	—	—	—		—
家族（0）		—	—	—	—	—	—		—	—	—
その他（0）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計（60）		3	12	1	1	0	0	0	0	4	1

*1 健セ：キャンパスライフ健康支援センターの略称

3. コーディネート室の主な活動内容

1) 学内外連携

学内各種相談窓口や、学外支援機関、保護者等と連携することで、学生・教職員への支援が円滑に行われるようにサポートを行う。また、対応に困っている関係者に対し、コンサルテーションを行う。

2) 早期対応

① 学生

新入生を対象とした学籍カード特記事項記載学生への対応（4月、5月）、単位取得に難しさのある学生（休学からの復学者を含む）を対象とした「スタートアップ説明会（9月、3月）」、特定の授業を連続で欠席した学生へのアプローチ（出席モニタリングシステム）、Web問診・アンケート（健康診断時）を行う。

② 教職員

職場の上司や産業医、学外支援機関とともに、本人が必要な支援につなげることができるよう早期から対応を行う。

3) 緊急時対応

事件・事故・自殺等が起きた場合は、学内関係部署と連携して対応し、事後対応チーム(精神科医、カウンセラー等で地区ごとに設定)の調整的役割を担う。

4) 心理教育的活動

授業や研修、グループ活動、セルフケア資料(心身の健康増進に関するセルフケア・スキルの情報を掲載)の作成・配布を通じて、学生や教職員に対して予防的・開発的な支援を行う。

5) 全学の学生・教職員支援体制構築に向けた提言

様々なデータを分析し、学生・教職員のニーズ把握に努め、キャンパスライフ・健康支援センター内の他部門と連携して、必要な支援体制の構築に向けた提言を行う。

4. 学内連携について

個別事例の連携状況は、これまで述べてきたとおりである。学部・学府の学生相談教員との連携を深める場である「地区別連絡会議」について報告する。

1) 地区別連絡会議

① 目的

各地区学生相談教員とキャンパスライフ・健康支援センターとの間で各学部・学府の状況等、学生支援に関わる事柄について情報共有を行い、連携の充実を図る。

② 実施地区と日程

- ・2022 年 11 月 1 日：伊都センター・イースト地区
(共創、21c、教育、経済/経済工学、工/建築学、統合新領域学、人間環境学、地球社会統合科学)
- ・2022 年 11 月 2 日：病院地区
(医/保健学、歯/歯学、薬/臨床薬学、医/医学)
- ・2022 年 11 月 8 日：伊都ウエスト地区
(工/電気情報工学、工/地球環境工学、工/機械航空工学、システム情報科学)
- ・2022 年 11 月 9 日：大橋地区
(芸術工学部、総合理工学府)
- ・2022 年 11 月 15 日：伊都ウエスト地区
(理/物理学、理/化学、理/地球惑星科学、理/数学、理/生物学)

③ 出席者

学生相談教員、学生相談室のカウンセラー、健康相談室の精神科医、インクルージョン支援推進室のスタッフ、コーディネート室のスタッフ。

④ キャンパスライフ・健康支援センターからの報告事項

- ・2022 年度学生相談室の相談状況
- ・2022 年度コーディネート室の相談状況
- ・2022 年度合理的配慮の実施状況

⑤ 各学部・学府から報告された課題および意見交換

○コロナ禍以降の各学部及び学府の学生支援状況について

- ・担任制や履修アドバイザー制度を設けることで学生が相談しやすい体制を構築している
- ・教員以外に、職員が学生と接する機会も多く、職員の方々も学生の悩み相談を聞いている 教職員へのサポート体制も重要と考える

- ・コロナ前は研究室配属などで周囲との関わりが密になり、勉強・研究以外の話を聞くことも出来たので、コロナが落ち着いたらず少ずつ交流する機会も検討している
- ・留年生がなかなか馴染めない問題もあるので「ベテランの会」というグループを作って留年生の交流する場を設けている
- 各学部及び学府で合理的配慮への対応状況等で苦慮していること
 - ・合理的配慮申請をしていないが、支援や配慮が必要そうな学生の把握が難しくなった
 - ・教員によっては、配慮内容や情報保障によって、負担になっているとの声があった
- 留学生の状況と支援について
 - ・国により研究方法の違いや学力水準の違いもあるため、勉強や研究についていけない学生がいる
 - ・コロナ禍で十分にコミュニケーションが取れなかったり入国時期が遅れたりしたことで周囲との関係など悩みを抱える学生がみられる
- 成績不振の学生について
 - ・問題がさらに深刻化する前に保護者に連絡する必要があるのではないか 18歳成人の問題との絡みはどうか
- その他
 - ・成績不振、生活リズムの乱れ、人間関係の難しさを抱えている学生がいた場合にはセンターへの相談を促すことが重要である
 - ・センターの存在についてさらなる広報活動が必要である 学部によってはホームページにセンターのURLのリンクを張るなどしている

5. 早期対応について

早期対応は、コーディネート室における重点的な取り組みのひとつである。以下、「学籍カード特記事項記載学生への対応」、「スタートアップ説明会」について報告する。

1) 学籍カード特記事項記載学生への対応

① 目的

学籍カード特記事項に記載のある学生に対して、早期に対応し適切な支援へつなぐことによって、修学をサポートする

② 実施日程

2022年4月1日～5月9日

③ 対象者

新入生の内、特記事項に記載のある学生 23名

④ 実施状況

- ・特記事項記載学生 23名のうち、12名（52.1%）の学生・保護者と連絡が取れ状況確認を行なった
- ・5名は個別対応を要し、2名はすでに合理的配慮の手続きを行っていた。また、入学時に特別な対応が不要と回答があったのが5名であった
- ・状況確認を行なった学生 12名のうち、CHCへ接続した学生は4名（33.3%）、そのうち合理的配慮の申請に至った学生は3名（25.0%）であった
- ・入学時の学籍カードの記載がこれまでの紙媒体での提出からオンラインでの入力・提出へ変化した。学生自身が入力を行うことにより、疾患や障害を記載しない（疾患を受け入れていないまたは知られたくない）ケー

スが目立ち前年度に比べ対象者が大きく減少することとなっている。配慮等が必要な場合に気づかれなかったり、手続きが遅れることによる学生の不利益も生じ始めているため新たな取り組みを検討する必要がある

2) スタートアップ説明会

① 目的

履修に関する基本的な知識や情報を得る機会、および、心身の状態にあった履修のあり方について相談する機会を提供することで、低単位取得の状況にある学生がスムーズに新学期を始められるようにする。

② 実施方法と日程

- ・2022年9月15日、16日：対面での実施
- ・2023年3月22日、23日：対面での実施

③ 対象者

- ・基幹教育科目について単位取得が少ない学生
(2022年9月：84名、2023年3月：116名)
- ・復学する学生で、基幹教育科目に未修得の単位がある学生

④ 周知方法

- ・低単位取得学生へメールを送付（3月、9月）
- ・低単位取得学生の保護者に手紙を送付
- ・各部局に案内

⑤ 内容

動画配信：（2022年9月、2023年3月）

- ・履修の基本に関する説明

履修登録や再履修方法の説明を基幹教育教務係より行った。

- ・学内で使えるサポート資源についての説明

学内で役立つ施設・相談先の紹介サポート資源（キャンパスライフ・健康支援センター等）や、心身の状態に配慮した時間割の立て方について、インクルージョン支援推進室やコーディネート室より説明を行った。

- ・不眠とその対策について

不眠とその対策について、健康相談室の精神科医より説明を行った。

- ・障害のある学生への修学支援

合理的配慮に関する相談や長期履修学生制度について、インクルージョン支援推進室より説明を行った。

- ・履修不良・不登校・引きこもり学生への接し方

履修不良・不登校・引きこもり学生への接し方について、学生相談室のカウンセラーより説明を行った。

個別相談：（2022年9月15.16日、2023年3月22、23日）

- ・履修相談

基幹教育の教務係と連携し、時間割の作成や履修・再履修について相談を受ける。

- ・カウンセラー相談

学生相談室のカウンセラーと連携し、修学面（全般的に単位取得が難しい、勉強に対する意欲がわからない等）や生活面（生活リズムや気分の落ち込み、不安など）、その他の困りごとに関する相談を受ける。

6. まとめ

2022年度はコーディネート室に709名（2021年度916名）の学生に関する相談や61名（2021年度47名）の教職員に関する相談が寄せられた。新型コロナウイルス感染症の推移により各種制限が緩和される中、2022年10月より相談受付の窓口（対面）での再開などもあり、コーディネート室で一元化された相談受付体制から各キャンパスや各室での受付が再開された。コーディネート室としての実申込み者数としては減少したものの、新規相談件数としては高い状態で推移している。一方で、九州大学は分散キャンパスのため、相談履歴情報が分散することにより緊急時の効率的な情報の集約など今後の課題も見えてきている。また、学生はのべ3768回（2021年度3036回）、教職員はのべ288回（2021年度158回）と相談活動の件数としては増加している。これまでメールやオンライン等で相談を受けていたものが、対面で直接情報を得ることでより問題の本質に触れやすくなり、各部局と連携して対応するケースが増えていることが影響していると考えられる。

加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延期に入国が制限されていた外国人留学生在が通常の入学時期から少し遅れて入国し、大学に戻りつつある。今後、一層の留学生数の増加が見込まれており、相談件数や対応に苦慮する事例も増えていくことが予想される。学内の相談支援体制を再度検討していくことや学内外の連携をより強固にしていく必要があると考える。

（文責：松尾 寿栄）

健康開発・情報支援部門

健康開発・情報支援部門

<業務活動>

この部門では、九州大学学生・教職員の心身の健康度を底上げすることを目的に、集団的な健康支援と個別的な健康支援を行なっている。集団的な健康支援はポピュレーション・アプローチとも呼ばれ、当部門では、学内周知や教育機会を活用して、学生・教職員の個々の健康づくりに活かせる情報を提供している。

ポピュレーション・アプローチの中で、学生を対象とする取り組みとしては、健康・スポーツ科目関連授業と連携してセルフケアの状況を調査し、この調査結果や先行知見をもとに学生生活をより良いものとするために必要な生活習慣のあり方を学生自身に考える機会を提供している。調査は疫学的手法を用いている。平成22年度から平成23年度は九州大学の全学部生に向けて行った(EQUSITE Study)。これ以降の平成26年度からは、簡易な調査に切り替え、対象も新入生に限定しつつも、毎年実施している。これら調査データから、学生のセルフケアの経年変化を調べている。さらに、同意が得られている学生のみ、在学中期間中の修学状況や単位取得状況など学務情報を追跡調査し、新入生の時期のセルフケア状況がその後4年間の学習・修学・成績にどのように影響しているのかを検証している。これらの情報から、学生が在学期間中に成績不良に陥らないよう事前に取り組むことが有用な生活スキルとは何か、についても検証している。

以下に、2022年度の活動状況について報告する。

1. 2022年度学生メンタルヘルス調査

九州大学に入学した新入生は、学業や生活の環境が大きく変わる者が多く、慣れない場所で一人暮らしを始める学生も少なくない。このような環境の変化は心身への過度なストレスを発生させる要因になりうることから、大学生の早い段階で心身の健康度、特にメンタルヘルスの状態を把握し、メンタルヘルスを悪化しやすいハイリスク集団の特定と予防に向けたポピュレーションアプローチが必要である。

調査の準備段階における手順としては、前年度3月末に実施された健康・スポーツ科目の研修会(FD)の中で、本調査の意義や手順について非常勤含む担当講師およびティーチング・アシスタントに説明し、協力を依頼した。学部1年生の必修科目である健康・スポーツ科学演習を活用して、入学後に生活が徐々に落ち着くと想定される7月ごろに、メンタルヘルス、生活習慣、人間関係に関するWEBアンケート調査を実施した。WEB媒体は九州大学アンケートシステムを使用した。対象者総数は2,701名であった。

健康開発・情報支援部門の教員が各授業時間の受講生に、研究の説明とMoodleでの調査手順を説明し、一定期間を設けて入力を依頼した。Moodleに掲載されたアンケートの冒頭には同意欄を設け、研究同意のチェックボタンを自ら押すことにより、研究参加の意思を確認した。入力期間は一週間とし、調査説明を行った翌週の授業の際に、担当教員から未入力への周知を行った。さらに、一週間の入力期間を設け、その後に回答の意思を確認できない学生については、翌週の授業の際に個別に意思確認を行った。回答の意志がある学生には、紙媒体の質問紙を用いて回答を得た。調査参加への同意が得られなかった(未回答)者1790名、データ使用の不同意者43名を除いた868名が最終的な解析対象者となった。(図)

収集データのクリーニング作業は、雇用した大学院生1名が実施した。IDとデータの照合、異常値の処理・入力確認、分析用データセット作成を実施した。データセット完成後、データ原本、紙媒体のアンケート原本、調査説明資料はCD-ROMに電子媒体を保管し、資料をファイリングして、センター1号館1階のキャンパスライフ・健康支援センターに保管している。

(文責：岸本 裕歩)

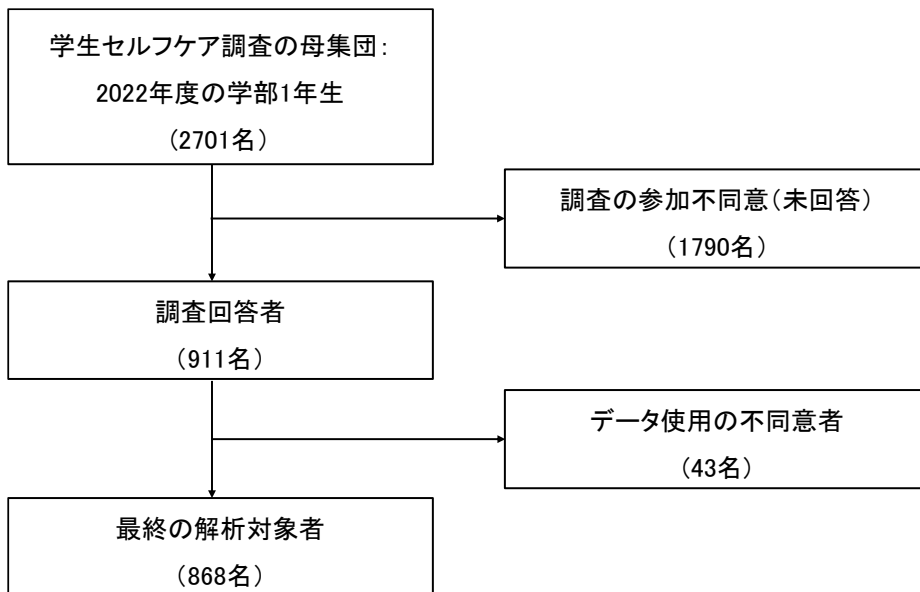


図 2022 年度セルフケア対象者

表1. セルフケア調査結果：生活習慣について

生活習慣について	人数（％）	合計人数
規則正しい生活を送っていますか？		868
非常に規則正しい	80(9.2)	
まあまあ規則正しい	376(43.3)	
どちらとも言えない	155(17.9)	
あまり規則正しくない	207(23.9)	
非常に不規則	50(5.8)	
勉強時間(授業、実習等を除く)は、平日の場合、平均どれくらいですか？		868
全くしない	52(6.0)	
1時間未満	281(32.4)	
1～3時間未満	468(53.9)	
3～5時間未満	55(6.3)	
5～7時間未満	11(1.3)	
7時間以上	1(0.1)	
ビデオゲームなどは一日にどれくらいの時間していますか？		868
ほとんどしない	381(43.9)	
1時間未満	170(19.6)	
1～3時間未満	218(25.1)	
3時間以上	99(11.4)	
運動はしていますか？		868
ほぼ毎日(週に6-7日)	89(10.3)	
週に4-5日	94(10.8)	
週に2-3日	229(26.4)	
週に1日	236(27.2)	
全くしていない	220(23.4)	
平日、（月～金曜の5日間）朝食を食べますか？		868
ほとんど食べない	170(19.6)	
ときどき食べる	180(20.7)	
ほとんど毎日食べる	518(59.7)	
食べ過ぎたり、食べなかったり、むらがありますか？		868
はい	418(48.2)	
いいえ	450(51.8)	
過去1か月間において、通常何時ごろ起床しましたか？		868
朝7時以前（7時を含む）	329(37.9)	
7時以降	539(62.1)	
飲酒はどの程度していますか？		868
ほとんど飲ま（め）ない	802(92.4)	
週1～2日	50(5.8)	
週3～4日	10(1.2)	
週5～6日	6(0.7)	
毎日飲む	0(0.0)	

表2. セルフケア調査結果：K6（メンタルヘルス）

Kessler 6	全く ない	少し だけ	とき どき	たい てい	いつも	合計 人数
神経過敏に感じましたか	569(65.6)	166(19.1)	99(11.4)	22(2.5)	12(1.4)	868
絶望的だと感じましたか	463(53.3)	233(26.8)	119(13.7)	32(3.7)	21(2.4)	868
そわそわしたり、落ち着きなく 感じましたか	396(45.6)	258(29.7)	154(17.7)	44(5.1)	16(1.8)	868
気分が沈みこんで、何が起こっ ても気が晴れないように感じま したか	396(45.6)	245(28.2)	162(18.7)	44(5.1)	21(2.4)	868
何をするのも骨折りだと感じま したか	412(47.5)	245(28.2)	127(14.6)	62(7.1)	22(2.5)	868
自分は価値がない人間だと感じ ましたか	542(62.4)	184(21.2)	89(10.3)	25(2.9)	28(3.2)	868

<教育活動>

学生含め教職員を対象とする取り組みでは、運動指導士やリラクセーションやヨガの専門講師が、オンラインで教室を開催したり、動画を制作したりして、特定の場所に集まることなく健康づくりに取り組めるように支援を行なっている。単に動画を制作し、特定の場所に掲載するだけでなく、いつ・誰に・どのように周知していくことが有効であるかを検証し、ナッジ等の手法を時折活用しながら、学生や教職員が利用しやすい方法を検討している。

個別的な健康支援では、メンタルヘルスの低下など何らかの問題を抱える学生や職場復帰の過程にある職員を対象に、運動・リラクセーション指導を中心として個別に指導をしている。さらに、健康・スポーツ科目班と協力して、少人数で受講可能なアダプテッドコースを開講している。健康・スポーツ科学科目では、健康・スポーツ科学演習（1年生前期）が必修科目であり、また、教職免許の取得希望者は身体運動科学実習Ⅰ（1年生後期・選択科目）が必須となる。病気やけが・障害などの理由により、通常の授業を受講することが困難な学生が等しく受講できる機会となっている。このコースは、教養部の保健体育学科の時代から「保健コース」として存在していたが、本学が全国に先駆けて開講したユニークなものであった（他大学では1990年以降に開講）。平成25年度より、「アダプテッドコース」と名称を変え、現在に至っている。4月の新入生健康診断や基幹教育ガイダンスの機会を利用して、健康・スポーツ科目の受講に不安のある者に対して、アダプテッドコースの紹介をしている。特に、病気・障害などの理由で、高校までは体育の通常の受講ができなかった学

生にとっては、大学入学後に必修科目として健康・スポーツ科学演習があることは大きな不安材料であると考えられるため、これらの機会に情報提供がなされることは望ましいと言える。

以下に、2022年度の活動状況について報告する。

(文責：岸本 裕歩)

1. 3RESQ-Pセルフケアプログラム(E-learning)の健康・スポーツ科学演習での継続実施・紹介

健康・スポーツ科学演習のカリキュラムの中にある「ストレス対処スキルトレーニング」の教材として、健康・スポーツ科学演習担当の常勤および非常勤教員に対して、3RESQ-Pセルフケアプログラムの中の「リラクセーション実習編」「ストレッチング実習編」を参考資料として紹介している。さらに、授業受講後、学生が復習をする際の参考にするため、担当教員から周知している。

なお、3RESQ-Pセルフケアプログラムは、九州大学学生の生活の充実とメンタルヘルスの増進、ストレス対処能力向上のため、学生自身が学習・実施できるセルフケアとして作成され、キャンパスライフ・健康支援センターのホームページに掲載されているE-learning教材である。その中で「リラクセーション実習編」および「ストレッチング実習編」として、動画による教材を載せている。英語版・中国語版の吹き替え動画を作成しているため、留学生も受講しやすくなっている。

2022年度前期の健康・スポーツ科学演習は、新型コロナ等感染症対策を行いながら対面授業形式で実施した。健康上の理由等により、対面授業への出席が不可能な学生に対しては、アダプテッドコースでのオンライン授業を実施した。

新型コロナ禍でオンデマンドによる授業が実施されることが多くなった経緯から、健康・スポーツ科学演習や身体運動科学実習の授業において、参考資料等で「ストレッチング実習」や「リラクセーション実習」の動画を利用する教員が増えている状況である。

(文責：高柳 茂美)

2. 健康・スポーツ科学演習、身体運動科学実習1におけるアダプテッドコース対応

アダプテッドコースは受講学生の健康状態などを個別に勘案して授業内容を決定している。健康・スポーツ科学演習では2コマ、身体運動科学実習1では1コマ、それぞれ5限目に開講されている。

2022年度は、健康・スポーツ科学演習(アダプテッドコース)2コマのうち1コマは通常の開講であったが、もう1コマは、新型コロナ感染対策のための「特例オンライン授業」の対象となり、対面授業に出席できない学生を対象とするオンデマンド授業と対面授業の併用コースになった。

2022年度の受講者は、健康・スポーツ科学演習：9名、身体運動科学実習1：3名であった。

なお、後期はアダプテッドコース開講と同じ時間帯に健康・スポーツ科学演習の再履修授業が開講されている。以前の受講者は、出席不足・レポート未提出などによる単位の未習得者が多かったが、ここ数年は「授業への取り組みに気持ちが追いつかなかった」「オンライン授業に疲れた」等の理由で再履修となる学生が増えている。

(文責：高柳 茂美)

3. キャンパスライフ・健康支援センター教員による総合科目

キャンパスライフ・健康支援センター教員が開講している基幹教育総合科目（フロンティア科目）の「内科学・健康科学からみたキャンパスライフ」（秋学期開講）を担当し、「科学的根拠を日常生活に活かす～こころ・からだ編～」『健康』とは何か」というテーマで講義を行った。

（文責：高柳茂美）

4. 運動・ヨガ・リラクセーション教室

昨年度までは新型コロナの影響により、対面によるリラクセーション教室の実施および個別の運動・リラクセーション対応はできなくなっていたが、2022年度は感染症対策に配慮しながら、対面による教室とオンラインによる教室を併用することとなった。

また、オンラインに加えて対面でのヨガ教室を開講することとなった。

さらに、ヨガ教室の対象者管理をMoodleを利用して実施することとした。健康教育の一環として「健康づくり・セルフケア教育」のページを立ち上げ、情報発信、動画（電子教材）掲載などの運用を行なった。

1) 個別対応の教室

臨床心理士と連携しながら、リラクセーション・運動指導を個別に随時実施した。

2) オンライン教室

①オンライン・リラクセーション教室

体調等の理由により対面が難しい学生を対象に随時実施した。

②オンライン・ヨガ教室

対象：九州大学教職員

内容：初心者向けヨガ

テーマ：夏教室・動きの「過程を味わう」ヨガ

秋教室・バランス

冬教室・Start To Move

* オンライン開催後、アーカイブを YouTube アカウントに限定公開した。

< 夏教室 >

期間：2022年7月～9月（合計12回）

出席者数（夏教室）

	7/5	7/12	7/19	7/26	8/2	8/9	8/23	8/30	9/6	9/13	9/20	9/27
出席者数（人）	9	9	4	7	5	5	4	7	7	5	3	4

アンケート結果（夏教室）

（１）開催の期間		（２）開催の時間帯		（３）「他の時間帯が良かった」希望時間帯		（４）出席回数		（５）欠席の理由（複数回答）	
ちょうど良かった	6	ちょうど良かった	3	朝早く（８時30分まで）	0	8回以上	1	用事ができた	3
少なかった	0	他の時間帯が良かった	3	午前中（８時30分～12時）	1	5～7回	1	忙しかった	3
多かった	0			昼休み	0	3～4回	2	気分が乗らなかった	1
				放課後（16時半以降）	2	1～2回	2	なんとなく	0
								自分には難しいかもしれないと躊躇した	0
								授業と時間が重なっていた	1

（６）動画視聴		（７）教室の長さ		（８）体験後の感想（複数回答）		（９）内容について	
見た	3	ちょうど良かった	3	リラックスできた	5	ちょうど良かった	5
見ていない	3	もっと短い方がいい	3	楽しかった	3	簡単すぎた	1
		もっと長い方がいい	0	身体が軽くなった	3	難しかった	0
				気分が良くなった	4		
				身体が柔らかくなった	3		
				緊張した	0		
				身体が痛くなった	0		
				もっと動きたかった	0		
				気持ちがりセットできた	1		

（回答者：6名）

アンケート結果：自由記述まとめ（夏教室）

- 声を出しながらする動作は呼吸がわかりやすかった。
- もっとバリエーションがあると楽しいと思う。
- 学校の中でオンラインヨガができる教室を準備してほしい。
- 開催時間として、昼間だと学校へ行くタイミングが難しく予定が合わなくなってしまった。
- 1時間ヨガををするとなるとハードルが少し高いので、30分ずつなどの短いセットで行えたら毎日実施しやすかった。

<秋教室>

期間：2022年10月～12月（合計12回）

* 大学内でオンラインを視聴しながら実施できる場所が欲しいとの要望があったため、本部相談室 多目的室を実施場所として提供した。

出席者数（秋教室）

	10/4	10/11	10/18	10/25	11/1	11/8	11/15	11/22	11/29	12/6	12/13	12/20
出席者数（人）	8	2	6	4	4	2	3	2	2	3	2	2

<冬教室>

期間：2023年1月～3月（合計11回）

3）朝活ヨガ教室

対象：九州大学教職員

目的：学生の生活リズムを一定に保つこと、教職員の朝の時間を有効に活用すること。

「キャンパス内」で「朝」にすることを第一目的として実施した。

<夏教室>

期間：2022年7月～9月（合計12回）

留学生、学生、教職員がバランスよく参加していた。

＊終了後、参加者へはオンラインによるアンケートを依頼した。

また、Moodleには登録しているものの、オンラインヨガ・朝ヨガのどちらにも出席しなかった人にもアンケートへの回答を依頼した。

出席者数（夏教室）

	7/6	7/13	7/20	7/27	8/3	8/17	8/24	8/31	9/7	9/14	9/21	9/28
出席者数（人）	51	30	24	20	17	7	9	9	12	13	14	14

アンケート結果（夏教室）

（１）開催の期間		（２）開催の時間帯		（３）「他の時間帯が良かった」希望時間帯		（４）出席回数		（５）欠席の理由（複数回答）	
ちょうど良かった	14	ちょうど良かった	12	午前中（8時30分～12時）	2	8回以上	2	用事ができた	4
少なかった	1	他の時間帯が良かった	3	昼休み	2	5～7回	3	忙しかった	7
多かった	0	遅い時間	1	午後(13時～16時頃)	0	3～4回	7	気分が乗らなかった	2
2回くらい受講したい	1			放課後（16時半以降）	1	1～2回	4	なんとなく	0
				業務終了後の17時30分～希望	1			自分には難しいかもしれないと躊躇した	0
								寝坊した	1
								実家への帰省や留学	2
								8月に肉離れを起こした。	1
								10月からまた通いたい。	1
								その他	4

（６）動画視聴		（７）教室の長さ		（８）体験後の感想 （複数回答）		（９）内容について	
見た	7	ちょうど良かった	13	リラックスできた	13	ちょうど良かった	11
見ていない	8	もっと短い方がいい	1	楽しかった	9	簡単すぎた	0
今から見る	1	もっと長い方がいい	2	身体が軽くなった	6	難しかった	3
				気分が良くなった	11	その他	2
				身体が柔らかくなった	2		
				緊張した	0		
				身体が痛くなった	1		
				もっと動きたかった	1		
				その他	4		

(回答者：16名)

アンケート結果：自由記述まとめ（夏教室）

- 朝早い時間で参加について不安だったが、楽しく通えた。
- 9月からの参加だったが、もっと早くに気が付けばよかった。
- 気軽に参加できて楽しい。
- 10月以降も続いて嬉しい。継続を希望する。
- マットから足が出るストレッチの時、かかとが痛かったので、マットの上でやってほしい。
- 体育館以外にも芝生やデッキがある場所や、自然の中でヨガが出来ればいいと思った。
- マスクを取りたい。
- 朝から疲れない程度に運動できリフレッシュできて良かった。

アンケート結果：未出席者（夏教室）

(1) 参加予定教室		(2) 開催の時間帯		(3) 「他の時間帯が良かった」希望時間帯		(4) 無出席の理由（複数回答可）		(5) 動画視聴	
オンラインヨガ教室	3	ちょうど良かった	3	朝早く（8時30分まで）	0	時間が合わなかった	3	見た	3
朝ヨガ教室	3	他の時間帯が良かった	3	午前中（8時30分～12時）	0	忙しかった	2	見ていない	4
両方	0	アーカイブで見るとりだった	1	昼休み	0	気分が乗らなかった	2		
決めていなかった	1			午後（13時～16時頃）	0	なんとなく	0		
				放課後（16時半以降）	3	自分には難しいかもしれないと躊躇した	2		
						コロナ感染が心配だった	1		
						コロナに感染した	1		

(6) 今後の教室への要望	(7)～(9) 動画視聴した人のみ回答 (7) 教室の長さ	(8) 体験後の感想（複数回答）	(9) 内容について	(10) その他、自由記述	
なし	ちょうど良かった もっと短い方がいい 3 もっと長い方がいい	リラックスできた 楽しかった 身体が軽くなった 気分が良くなった 身体が柔らかくなった 緊張した 身体が痛くなった もっと動きたかった 意外と疲れる	1 2 0 1 0 0 0 1	ちょうど良かった 3 簡単すぎた 0 難しかった 1	なし

(回答者：7名)

秋教室 2022 年 10 月～12 月（合計 12 回）

出席者数（秋教室）

	10/5	10/12	10/19	10/26	11/2	11/9	11/16	11/30	12/7	12/14	12/21
出席者数（人）	28	37	24	22	27	19	24	14	12	17	10

冬教室 2023 年 1 月～3 月（合計 11 回）

* Moodle への登録者数：257 名（3 月）

（文責：高柳 茂美）

5. 電子教材開発

新型コロナの感染対策を進める過程で対面による様々な試みが制約される状況となり、オンラインで実施できる動画教材の重要性が増すこととなった。そのような中で、動画教材を活用できる環境を作るためにも多岐にわたったプログラムを作成した。また、留学生に対応するために、リラクセーション・ストレッチ動画の英語および中国語による音声吹き替え版を作成した。さらに、「自宅でできるヨガトレ動画」（リラクセーション、リストラクティブヨガなど）および「自宅でできる・まなぶセルフケア動画」（身体ほぐしヨガ、身体バランス強化運動など）を追加作成した。

動画は、授業や就業の合間に実践できるよう 5～15 分程度で作成されている。

ヨガ教室のアーカイブを YouTube サイトの限定配信を利用して作成し、Moodle「健康づくり・セルフケア教育」に掲載している。

<電子教材>

1) 英語版の音声吹き替え

リラクセーション動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont4.html>

ストレッチ動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont5.html>

2) 中国語版の音声吹き替え

リラクセーション動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont4c.html>

ストレッチ動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont5c.html>

3) 英語語版の音声吹き替え

リラクセーション動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont4e.html>

ストレッチ動画：<https://selfcare.chc.kyushu-u.ac.jp/cont5e.html>

4) 自宅でできるヨガトレ動画

企画 1: リストラクティブ・ヨガ シリーズ（BGM 協力：九大フィル）

① 太陽礼拝シリーズ（6 分）：<https://youtu.be/KiebY-k697Q>

② 太陽礼拝 A（6 分）：<https://youtu.be/SofntK-aZLU>

③ リストラクティブ（フル版 15 分）：<https://youtu.be/zHQcyTNJ6tM>

④ リストラクティブ（短縮版 11 分）：<https://youtu.be/C0eZG86rKjA>

企画 4 リラクセーション（筋弛緩法 4 分）：https://youtu.be/zKKv_gif1HE

企画 5 バランスコーディネーション（34 分）：<https://youtu.be/Epq-x05yg1A>

5) 自宅でできる・まなぶセルフケア動画

企画 2：身体ほぐしシリーズ（起床後、就寝前、風呂上がりなどオススメです）

- ①身体ほぐし 10 分ヨガ：<https://youtu.be/tXK15LbtX-o>
- ②身体ほぐし 10 分ヨガ：<https://youtu.be/7gEEoC53j04>
- ③身体ほぐし 10 分ヨガ：<https://youtu.be/y88Lkq2oehs>
- ④身体ほぐし 20 分ヨガ：<https://youtu.be/Zo1qrNa7u1k>
- ⑤身体ほぐし 20 分ヨガ：<https://youtu.be/69lxJbVZS64>
- ⑥身体ほぐし 20 分ヨガ：<https://youtu.be/c6uQjHCY-Dk>
- ⑦寝落ちヨガ(11 分)：<https://youtu.be/f7M9C6urK7I>
- ⑧筋膜リリース(22 分)：<https://youtu.be/1ilWgJ6gLC4>
- ⑨背骨・体幹ほぐし(20 分)：<https://youtu.be/l6TwFpWkLQ4>
- ⑩体幹ほぐし・下肢筋力強化(21 分)：<https://youtu.be/l6TwFpWkLQ4>

企画 3：セルフケアの知識 シリーズ

企画 6：道具いらずシリーズ

- ①首のほぐし動作(1 分)：<https://youtu.be/t2eqBCx2ADQ>

(文責：高柳 茂美)

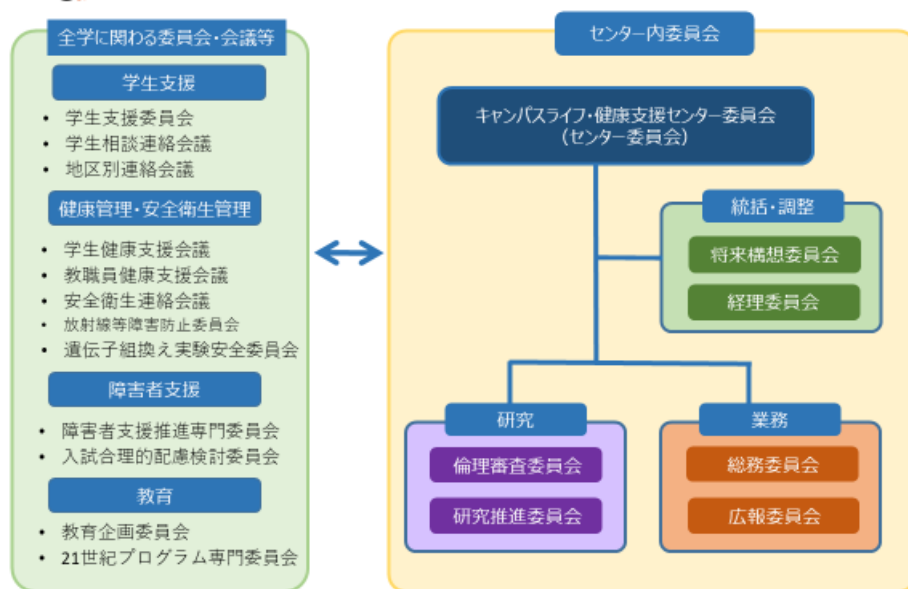
委員会活動

委員会活動の概念図	76
全学の委員会	77
キャンパスライフ・健康支援センター内委員会	80

委員会活動の概念図



キャンパスライフ・健康支援センター 委員会構成



【全学の委員会】

1. 学生相談連絡会議

2010 年より、常勤カウンセラーと各学部・学府の学生相談教員との間で年 2 回の「学生相談室会議」と、10 月末から 12 月にかけてセンターが各キャンパスに出向き「地区別連絡会議（伊都地区、箱崎文系地区、箱崎理系地区、病院地区、大橋・筑紫地区）」が行われたが、近年はキャンパスライフ・健康支援センター全体の行事として行われている。

2022 年度は 2022 年 6 月と 2023 年 3 月にオンライン会議形式で実施された。センター各室の相談状況などを情報共有、部局の現状に関する情報交換や年度内に行われる研修などについての審議が行われた。

なお、コーディネート室がマネジメントを担当する「地区別連絡会議」は上記とは異なる取り組みであり、学生相談室も参画しているが、詳細についてはコーディネート室報告を参照。

（文責：小田 真二）

2. 学生健康支援会議

学生健康支援会議は、キャンパスライフ・健康支援センター（以下健セ）全部門の教員、産業保健師を含む各分室の看護職員、および学生支援課の事務職員が参加し、学生の安全・衛生・健康に関連する様々な業務の企画、立案、実施、問題点の検討などを行っている。毎月第 3 水曜日の午後に開催されていたが、2022 年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、書面会議または対面とオンラインのハイブリッド会議の形式とした。コロナ禍ではあるものの、学内への立入制限もなくなったため、協議事項はコロナ禍以前の同様の内容であった。

（文責：眞崎 義憲）

3. 職員健康支援会議

毎月第 3 水曜日の午後、学生健康支援会議に引き続いて本会議を開催している。会議の構成員は、健康科学部門の教員（産業医）と産業保健師を含む各分室の看護職、環境安全管理課衛生管理系の事務職員に加えて、2018 年度から新たにインクルージョン支援推進室・コーディネートの教員も正式に構成員となった。会議構成員が各キャンパスに分散していることもあり、2022 年度は対面とオンラインのハイブリッドでの開催となった。コロナ禍以前から検討していた ICT を利用した遠隔の産業医面談について運用が決定された。

（文責：眞崎 義憲）

4. 技術職員研修

各分室で日ごろ別々に業務を行っている看護職員（看護師、保健師、産業保健師）に共通して必要な知識やスキルを習得してもらうために、毎月第 3 水曜日に看護職研修を実施している。2022 年度は、対面・オンラインのハイブリッドが主で数回の対面での実施であった。本学のキャンパスが分散していることもあり、移動時間が捉えることを考慮すると今後の会議はこの形が主流となると思われる。内容としては、災害対策の研修と健セで実施している各種プログラムの研修を主として実施した。

また、新採用の看護職員や事務員の教育として、キャンパスライフ・健康支援センター（健セ）の組織や役割、業務などに関するオリエンテーションを年度末もしくは年度初めに実施している。2022 年度の健セオリエンテーションは学生定期健康診断中の 4 月上旬に対面で実施した。

その他、健セの研究推進委員会が企画運営する教員対象の勉強会である FD/SD に看護職員も多数参加していた。オンラインとのハイブリッドで増え、参加出しやすくなっている。今後の FD/SD はハイブリッドが主流になるのかもしれない。

(文責：眞崎 義憲)

5. 産業保健管理体制

法人化以前は、国立大学設置法施行規則第 20 条の 5 の 5 (「九州大学に、健康科学に関する研究並びに保健及び体育に関する教育を行なうとともに、職員及び学生の保健管理及び体育指導に関する専門的業務を行なうための施設として、健康科学センターを置く」) に則って、健康科学センターは学生ならびに教職員の健康管理(健康診断後の相談や健康教育など)を実施していた。平成 16 年度からの大学法人化に際しては、産業医としての役割を含めて産業保健活動に従事することを大学側に提案し、協議を重ねた結果、安全衛生法における産業医の選任基準に基づいて、箱崎地区、馬出地区、九州大学病院(福岡)に専属産業医が、六本松地区、筑紫地区、大橋地区、別府地区には嘱託産業医がそれぞれ配置されることが決まり、平成 17 年 10 月から加わった伊都地区も含めて、別府地区を除く 7 事業所の産業医を健康科学センターの医師が担当することになった。また、教職員の安全衛生管理を担当する組織として、新たに「安全衛生推進室」が設置され、健康科学センター第 2 部門の全教職員も併任安全衛生推進室員の立場で参画した。安全衛生推進室には、3 名の産業保健師(非常勤)が専任衛生管理者として採用になり、専属産業医の担当事業場に配属された。また、平成 21 年度に六本松地区が伊都地区センターゾーンへと移転になり、伊都地区ウエストゾーンと合わせた職員数が急増したことを踏まえて、もう 1 名の産業保健師(非常勤)が伊都地区ウエストゾーンに配属となった。

2018 年度前期に箱崎キャンパスの伊都移転が完了し、箱崎分室が閉室するのに伴い、箱崎分室の 2 名の保健師は 1 名ずつ伊都センター・イーストおよび伊都ウエスト分室に配属となった。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなくなり、産業医面談なども実施された。

各事業場の安全衛生委員会・職場巡視は毎月滞りなく実施された。安全衛生委員会についてはオンライン会議とする事業場がほとんどであった。

このような業務を円滑かつ適切に実施し、さらなる改善をはかるために、当センターのスタッフ、人事系職員、産業保健師からなる教職員健康支援会議を毎月開催し、産業保健活動についての情報共有や協議を行った。

(文責：眞崎 義憲)

厚生補導特別企画(健康科学部門に関するもの)

1. 麻疹・インフルエンザ等の感染症防止対策
2. 学生に対する禁煙教育・指導および禁煙治療
3. 健康相談室の環境整備
(自動血圧計・身長計・体組成計)
4. 自殺予防啓発のためのポピュレーションアプローチ
体制の構築
5. (共通) キャンパスライフ・健康支援センター周知の
ための広報物作成
6. (共通) 令和 3 年度キャンパスライフ・健康支援センターの環境整備費

7. (共通) 新型コロナウイルス感染症の防止対策

8. (共通) 「K-UD」フォントのライセンス契約および

開発費

9. (共通) 外国人留学生の学生相談の体制強化

10. (共通) 大橋地区における学生相談の体制強化

11. (共通) 学生の引きこもり・自殺予防に関する

教職員対象のメンタルヘルス研修会

12. (共通) 大規模災害時の被災者支援

13. (共通) 学生生活の充実・健康増進のための ニュースレター (CAMPUS HEALTH) の作成

14. WEB アンケートのフィードバック&フォロー アップシステムの開発費

15. WEB 相談受付フォームの改修

16. メンタルヘルスケアアプリによる学生支援

※2019年度より全部門に関わる事項については「共通」として申請することとなった。

各分室に必要な衛生物品 (消毒用エタノール、パーティション、マスク、フェイスシールド、非接触体温計など) の購入・整備を行った。

(文責: 眞崎 義憲)

6. その他の活動

職員健康研修

2022年度も例年通り、総務部人事課や環境安全管理課の年間計画により、教職員を対象とした健康に関する研修会で、講師派遣の要請があった。これに対して教員および看護職員が適宜分担して講師を担当した。講義は、九州大学新任係長・専門職員研修、九州大学労働衛生週間講演会、九州大学労働衛生週間講演会、および九州大学教室系技術職員研修などであった。いずれもメンタルヘルスに関する研修で、入江・蓮澤・香田が担当した。

(文責: 眞崎 義憲)

入学試験や全学行事等における急患対応

2022年度も、教員および看護職員は入学試験や全学行事等における急患対応に従事した。主な項目は、九州大学入学式 (午前・午後の二部形式で実施)、九州大学オープンキャンパス (WEB 開催)、九州大学職員採用試験、九大祭、九州大学ホームカミングデー、各大学院 (学府) 入試、大学入試共通テスト、九州大学入学試験などであった。

大学入試の救護体制は新型コロナウイルス感染症拡大により大きな変更を余儀なくされた。救護体制のあり方については健世医師・保健師と入試課職員・アドミッションセンター教員で事前に複数回協議を行った。各試験場にコロナ疑い者用の休養室 A およびコロナ疑い者以外の休養室 B を設置し、A には保健師、B には事務職員が待機する。CHC 本部・各分室に待機する医師と休養室とを iPad でつなぎ、医師はオンライン診察を行い対応を保健師に指示する。試験場毎に休養室を設置することで、体調不良者の移動距離を少なくし、スタッフの感染リスクを軽減した。

(文責: 眞崎 義憲)

【キャンパスライフ・健康支援センター内委員会】

1. 将来構想委員会

キャンパスライフ・健康支援センター委員会（センター委員会）が当センターの意思決定会議であるが、多様な部門・室が多様な業務・研究・教育を行っており、将来構想委員会はこれらの間での統括・調整の機能を担う委員会の一つとして、令和3年度に改めて整理された。センター長（委員長）、副センター長（世話人）、部門長、教室長で構成され、教員人事を含めてセンターの将来構想に係る諸課題を担当する。

令和4年度は、以下のようなテーマにつき審議を行った。

人事

- ・ 学術研究員雇用プロセス
- ・ 教員採用人事。公募要領の作成：健康科学部門准教授2名、総合相談部門助教1名
- ・ 学術研究員の特プロ教員昇任。学生相談カウンセリング部門1名、

組織

- ・ 全学委員会の委員選任
- ・ センター内委員会の構成見直し（情報管理委員会設置を含む）と委員選任
- ・ 特定プロジェクト教員（特プロ教員）のセンター内委員会委員就任の是非
- ・ Web 問診・アンケート WG の位置づけ（学生健康支援会議の下が適切）

業務

- ・ 業務デジタル化の推進
- ・ ポストコロナに向けた Web 相談受付フォームの改修
- ・ 京大 HEAP（文科省「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」）への連携参加
- ・ 障害学生支援における健セの役割と関与のありかた

その他

- ・ 倫理審査委員会における審査状況に関する年報記載のありかた
- ・ 「将来構想の共創・協働制度」への健セとしての対応
- ・ 全額 FD の実施について
- ・ キャンパスライフ・健康支援センターの略称（日本語、英語）

（文責：永野 純）

2. 研究倫理審査委員会（基幹教育院及びキャンパスライフ・健康支援センター合同倫理専門委員会）

令和4年度は8件の研究課題について審査を行った。審査に携わった委員（資料1）および審査課題一覧（資料2）を以下に示す。

資料1 基幹教育院及びキャンパスライフ・健康支援センター合同倫理専門委員会

令和4年度委員

< 基幹教育院 >

木實新一(2021.04~2022.03)

山崎博史(2021.04~2022.03)

岡本剛(2017.04~2021.03, 2022.04~2022.03)

< キャンパスライフ・健康支援センター >

松下智子(2018.04~)

高柳茂美(2020.04~)

入江正洋(2021.04~)

鶴ヶ野しのぶ(2022.04~)

< 外部(医学研究院) >

橋口暢子(2018.04~)

資料 2 令和 4 年度 審査課題一覧

課題番号	受付日	審査結果(1)		審査結果(2)		審査結果(3)		備考
		通知日	区分	通知日	区分	通知日	区分	
202201	R4.5.16	R4.6.8	条件付承認	R4.12.14	条件付承認			受付日同日審査開始
202202	R4.5.27	R4.6.14	条件付承認	R4.12.16	承認			受付日同日審査開始
202203	R4.7.26	R4.8.18	条件付承認	R4.9.27	承認			申請日: 7/15 受付・審査開始: 7/26
201901-1	R4.7.19	R4.7.20	承認					受付日同日迅速審査開始
202204	R4.10.31	R4.11.21	条件付承認	R4.12.5	承認			受付日同日審査開始
202205	R4.12.13	R5.1.4	条件付承認					受付日同日審査開始
202206	R5.2.3	R5.2.15	条件付承認	R5.2.22	承認			受付日同日審査開始
202207	R5.2.3	R5.3.1	条件付承認					受付日同日審査開始

3. 研究推進委員会

全4回の委員会を開催し、(1)部門を超えた共同研究の可能性と、(2)構成員の研究環境の整備をミッションとして活動を行なった。(1)については、自身の研究や共同研究のシーズとなりうるアイデア等について、ディスカッションができる場として「ミングル」の開催を決定した。また、(2)として、科研費や研究倫理等の申請書類を共有し、参考とすることについて他部局の例も参照し、検討を行った。

(文責 横田 晋務)

4. 広報委員会

広報委員会としては、下記についての活動を行った。

(1) ホームページ

- ・更新作業実施
- ・英訳
- ・K-UD フォント化

(2) パンフレット編集作業

- ・日本語版パンフレット
- ・英語版・中国語版パンフレット
- (3) キャンパスヘルス
 - ・CAMPUS HEALTH 出版
- (4) キャンパスライフ・健康支援センター年報
 - ・年報編集作業(2020年度、2021年度版)
 - ・K-UD フォントを使用

- ・パンフレットおよびHPの英訳は、ピアサポーター学生の協力を得て行った。
- ・年報については、各部門の章立てを「業務」、「教育」、「研究」に分けて表記する方針で一旦承認されたが、その後の議論で「研究」については、掲載の目的、要否を今後検討することとなった。
- ・ホームページおよび年報の文字のフォントとして、KUD フォント(九州大学がユニバーサルデザインとして開発したもの)を使用することになった。

(文責：高柳 茂美)

資料・人事等の一覧

1. キャンパスライフ・健康支援センター部門別教員名簿

部門名等		所属	役職	氏名
学生相談カウンセリング部門	部門長 教室長	センター※	教授	福盛 英明
		センター	准教授	松下 智子
		センター	准教授	小田 真二
		センター	准教授	面高 有作
		センター	講師	船津 文香
		留学生センター	准教授	高松 里
健康科学部門	センター長 部門長	センター	教授	佐藤 武
		センター	教授	永野 純
		センター	教授	鶴ヶ野 しのぶ
		センター	教授	入江 正洋
	教室長	センター	准教授	眞崎 義憲
		センター	准教授	山本 紀子
		センター	准教授	蓮澤 優
		センター	講師	香田 将英
健康開発・情報支援部門	部門長 教室長	基幹教育院	准教授	岸本 裕歩
		センター	講師	高柳 茂美
インクルージョン支援推進部門	部門長 教室長	基幹教育院	教授	田中 真理
		基幹教育院	准教授	横田 晋務
総合相談支援部門	副センター長・部門長	センター	教授	松尾 寿栄
	教室長	センター	准教授	黄 正国

※センター：キャンパスライフ・健康支援センター

2. キャンパスライフ・健康支援センター室別名簿

室名等		所属	役職	氏名
学生相談室	非常勤	センター	教授	福盛 英明
		センター	准教授	松下 智子
		センター	准教授	小田 真二
		センター	准教授	面高 有作
		センター	講師	舩津 文香
		留学生センター	准教授	高松 里
		センター	学術研究員	大井 妙子
				別表3 (8名)
健康相談室	非常勤	センター	教授	佐藤 武
		センター	教授	永野 純
		センター	教授	鶴ヶ野 しのぶ
		センター	教授	入江 正洋
		センター	准教授	眞崎 義憲
		センター	准教授	山本 紀子
		センター	准教授	蓮澤 優
		センター	講師	香田 将英
				別表4 (11名)
健康開発・情報支援室		基幹教育院	准教授	岸本 裕歩
		センター	講師	高柳 茂美
インクルージョン支援推進室		基幹教育院	教授	田中 真理
		基幹教育院	准教授	横田 晋務
		基幹教育院	特プロ教員	下中村 武
		基幹教育院		岸川 加奈子
		センター	学術研究員	羽野 暁
		基幹教育院	テクニカルスタッフ	田島 晶子
		基幹教育院		大瀧 賢二郎
		基幹教育院		永井 友幸
		基幹教育院		時枝 愛郁
		基幹教育院	事務補佐員	伊勢田 美美子
		センター		友池 はすみ
		学生支援課		橋本 勲*
コーディネート室		センター	教授	松尾 寿栄
		センター	准教授	黄 正国

※学生支援課所属

3. キャンパスライフ・健康支援センター室別名簿（学生相談室・非常勤カウンセラー）

区分	氏名
学生相談室	吉良 安之
	吉永 亮治
	萬松 恭代
	井上 綾子
	顧 佩靈
	江 志遠
	榊 祐子
	宮原 理依子

4. キャンパスライフ・健康支援センター室別名簿（健康相談室・非常勤講師）

所属	区分	氏名
病院 呼吸器内科	健康相談	坪内 和哉
病院 第一内科	健康相談	谷口 志保
病院 第一内科	健康相談	大津 雅広
病院 第一内科	健康相談	今嶋 堯志
病院 第一内科	健康相談	妙中 隆大朗
病院 第一内科	健康相談	木村 光一
病院 第一内科	健康相談	龍溪 智史
病院 第一内科	健康相談	近藤 萌
病院 精神科神経科	精神保健相談	村山 桂太郎
病院 精神科神経科	精神保健相談	大橋 綾子
今津赤十字病院	健康相談	尾前 豪

5. キャンパスライフ・健康支援センター職員名簿

職名	氏名	職名	氏名
保健師	松園 美貴	看護師	田中 朋子
	河野 里奈	職域限定専門職員	伊井 久美子
	松本 桃子		木下 直子
	杉山 比呂子	テクニカルスタッフ	西村 理美
	岡本 冴子	技術補佐員	江口 閣
	大野 陽子	事務補佐員	笹部 澄恵
	藤瀬 麻貴子		東島 瑠美
	林 祥子		垣添 ひとみ
	末吉 真知子		小池 裕子
	石嶋 綾子		山田 莉子
	高田 志保		末永 将大
	石松 陽子		楚 天舒

6. キャンパスライフ・健康支援センター所属（教員研究費等雇用）職員名簿

職名	氏名
テクニカルスタッフ	中間 真里
技術補佐員	村上 朋子
	高杉 富美子
事務補佐員	馬場 百合絵
	月形 直美
	宮原 誠一
	久我 友香理
	吉村 よし子